

2021年度設備投資計画調査の結果概要

- コロナ禍での大幅減を経て、K字回復の中、製造業中心に持ち直し
 - 都市部を中心とした先端技術開発のほか、全国で喫緊の脱炭素対応の動き
 - 海外の拠点や仕入調達先の分散対応などを含め、幅広いレジリエンス強化の動きも
-

2021年8月5日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

産業・地域調査本部

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

- 1956年より開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資(業種別動向、投資動機等)を分析し、我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することが目的

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、新型コロナによる事業への影響、脱炭素に向けた取組、有形固定資産投資や情報化投資・研究開発等を含めた、企業にとっての「広義の投資」の取組について、引き続き調査

2. 調査の対象企業

- 原則資本金10億円以上の民間法人企業（但し、金融保険業を除く。なお、地域別設備投資動向のみ、原則資本金1～10億円未満の企業も含む）

3. 調査時期

- 2021年6月22日(火)を期日として実施

4. 回答状況（調査対象社数：大企業 3,022社、中堅企業 6,464社）

- 国内設備投資回答社数：大企業 1,823社（回答率60.3%）中堅企業 3,869社（回答率59.9%）
- 海外設備投資回答社数：681社（回答率22.5%）
- 地域別設備投資回答社数：4,792社（回答率50.5%）
- 特別アンケート回答社数：大企業 1,165社(回答率38.6%) 中堅企業 3,129社（回答率48.4%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> に掲載

調査結果のポイント

< 1. 設備投資の概況 >

- 20年度の設備投資実績は、新型コロナを受けて9年ぶりのマイナスとなったが、21年度は、先送りした投資の実施のほか、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きもあり、持ち直し（計画ベースで12.6%増）

< 2. 新型コロナの影響 >

- 製造業はコロナ前の水準を超える一方、コロナの影響大きい運輸やサービスなど非製造業は、コロナ前の水準に復さない計画。さらに、中堅企業は、宿泊業などが下押しして21年度も減少の計画となるなど、K字回復の様相

< 3. 脱炭素に向けた動き >

- ビジョン策定も含め総じて準備中の企業が多い中、まずは今取り組まなければならない喫緊の投資（EV、省エネ、再生可能エネルギー関連等）を実施する動き

< 4. 脱炭素や社会のデジタル化加速に対応するためのイノベーション >

- 一方で、脱炭素に向けては、技術面での課題が多く、イノベーションの必要性が高まっており、エネルギー転換等の研究開発の動き。さらに、コロナ禍で加速した、遠隔非接触化や自動化に向けたAI、IoT関連のイノベーションの動きも多い

< 5. レジリエンス強化の動き >

- 新型コロナも機に見直し加速するサプライチェーンは、これまでも内外の災害を受け強化が図られてきたが、改めて半導体不足など地政学リスクも意識され、海外での拠点や調達先多元化の動き

< 6. 地域別の特徴 >

- 先端技術開発をはじめイノベーションの取組が大都市圏中心にみられるほか、EV・再エネなどに関連した喫緊の投資や災害対策の動きが各地域でみられる

< 各地域のポイント（カッコ内は21年度計画） >

- 北海道(▲9.9%)：大型改修の一服などにより、2年連続減
- 東北(+10.5%)：EV部材に加え、再エネ関連もあり、二桁増
- 北関東甲信(+38.3%)：EV部材、パワー半導体、リサイクルプラントなどにより、大幅増
- 首都圏(+20.2%)：車載電池や5G関連に加え、都心開発もあり大幅増
- 北陸(+17.2%)：車載向け半導体が牽引し、二桁増
- 東海(+5.3%)：HV電池に加え、オフィスや商業施設が下支え
- 関西(+12.0%)：電子材料・部材に加え、物流、防災機能強化により3年ぶり増
- 中国(+8.4%)：EVや防災事業が下支え
- 四国(+23.0%)：EV向け電池材料が牽引し、大幅増
- 九州(+15.0%)：再開発案件などにより、二桁増

本資料の構成

1. 国内設備投資動向
… (P.5)

2. 脱炭素に向けた動き
… (P.16)

 Green

 Transition

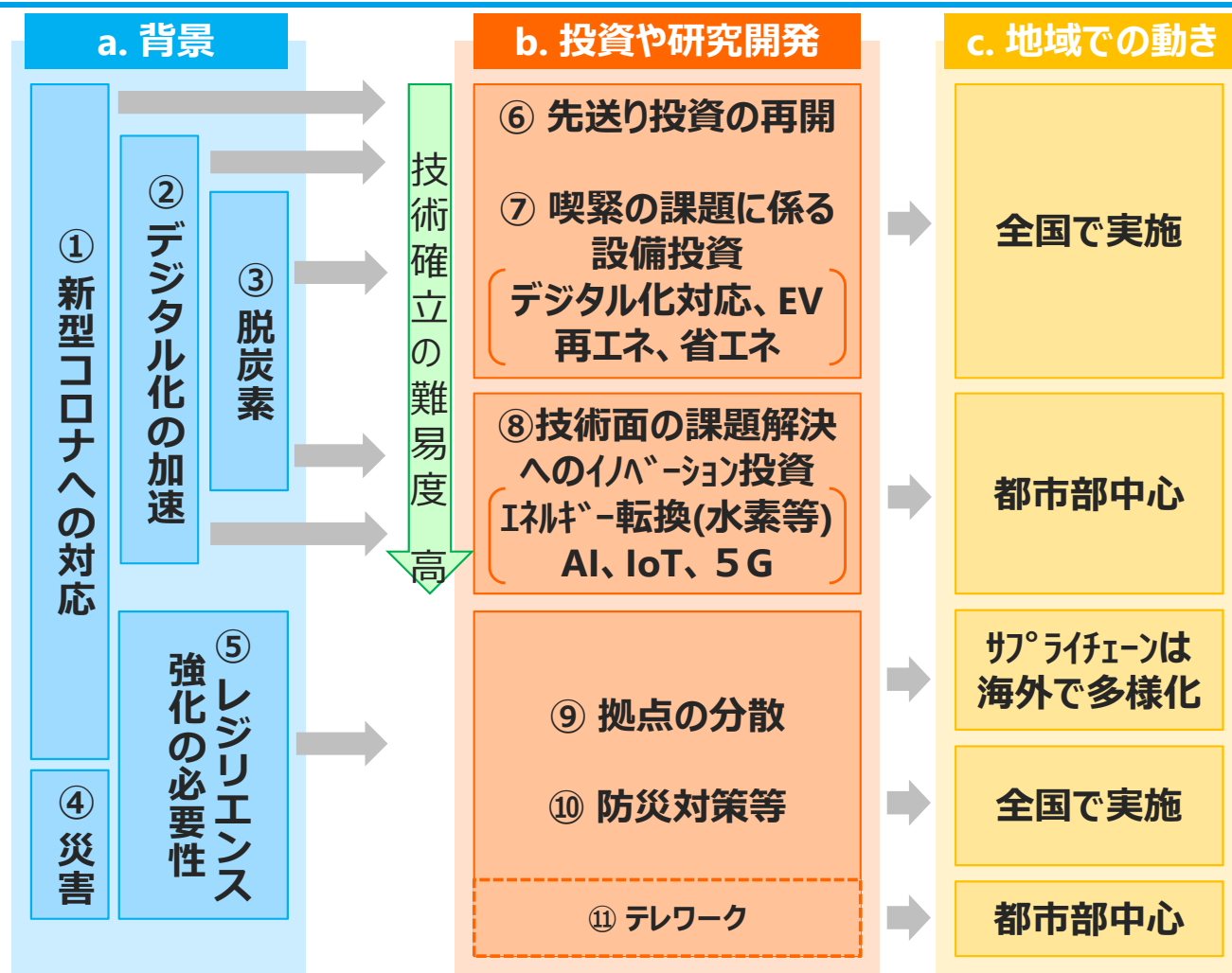
3. イノベーションの取組
… (P.21)

 Innovation

4. 新型コロナとレジリエンス
… (P.25)

 Resilience

5. 参考資料
… (P.32)



1. 国内設備投資動向

今次設備投資計画調査(大企業)の概況

2021年度の国内設備投資は製造業を中心に持ち直し

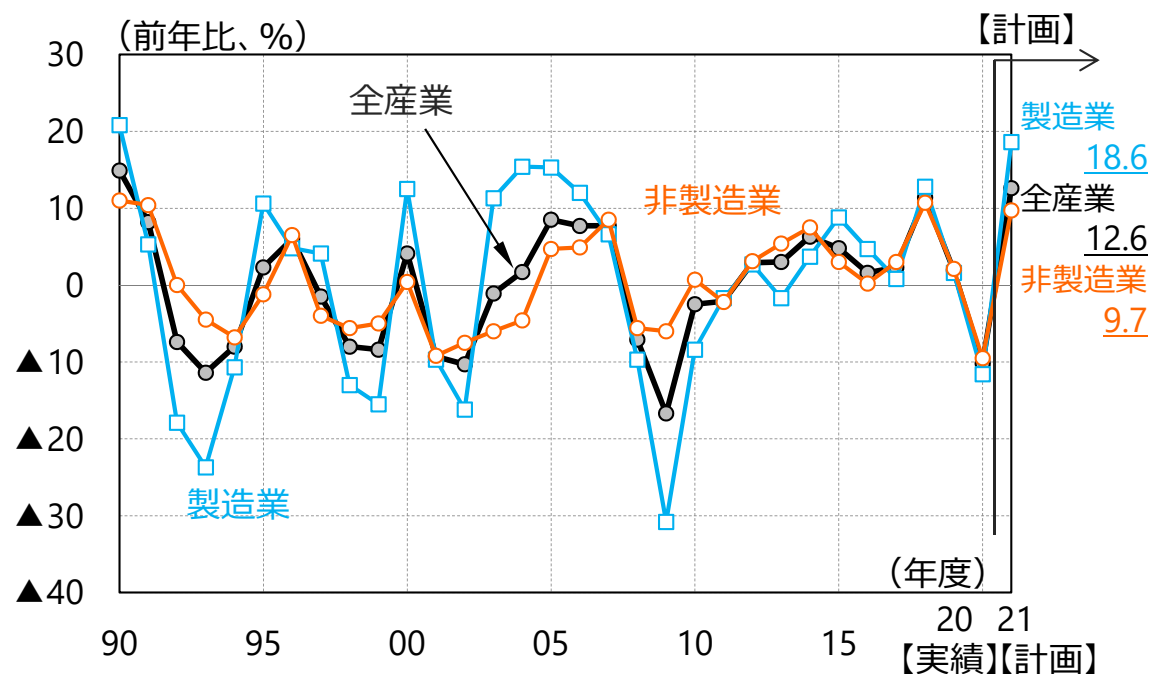
- 2020年度の設備投資実績は、新型コロナの影響等により、前年比10.2%減少し、9年ぶりのマイナスに。リーマン危機時と異なり、製造業・非製造業ともに大幅に減少
- 2021年度は、計画ベースで前年比12.6%増。昨年度見送った投資の実施に加え、EVや、デジタル化需要拡大に向けた投資の増加もあり、**製造業を中心に持ち直し**

2020、21年度の国内設備投資動向

(前年比、%)

	2020年度 ＜実績＞ 〔19-20共通〕 1,670社	2021年度 ＜計画＞ 〔20-21共通〕 1,823社
全産業 〔除電力〕	▲10.2 〔▲9.7〕	12.6 〔12.8〕
製造業	▲11.6	18.6
非製造業 〔除電力〕	▲9.5 〔▲8.6〕	9.7 〔9.6〕

設備投資増減率長期推移 (1990～2021年度)

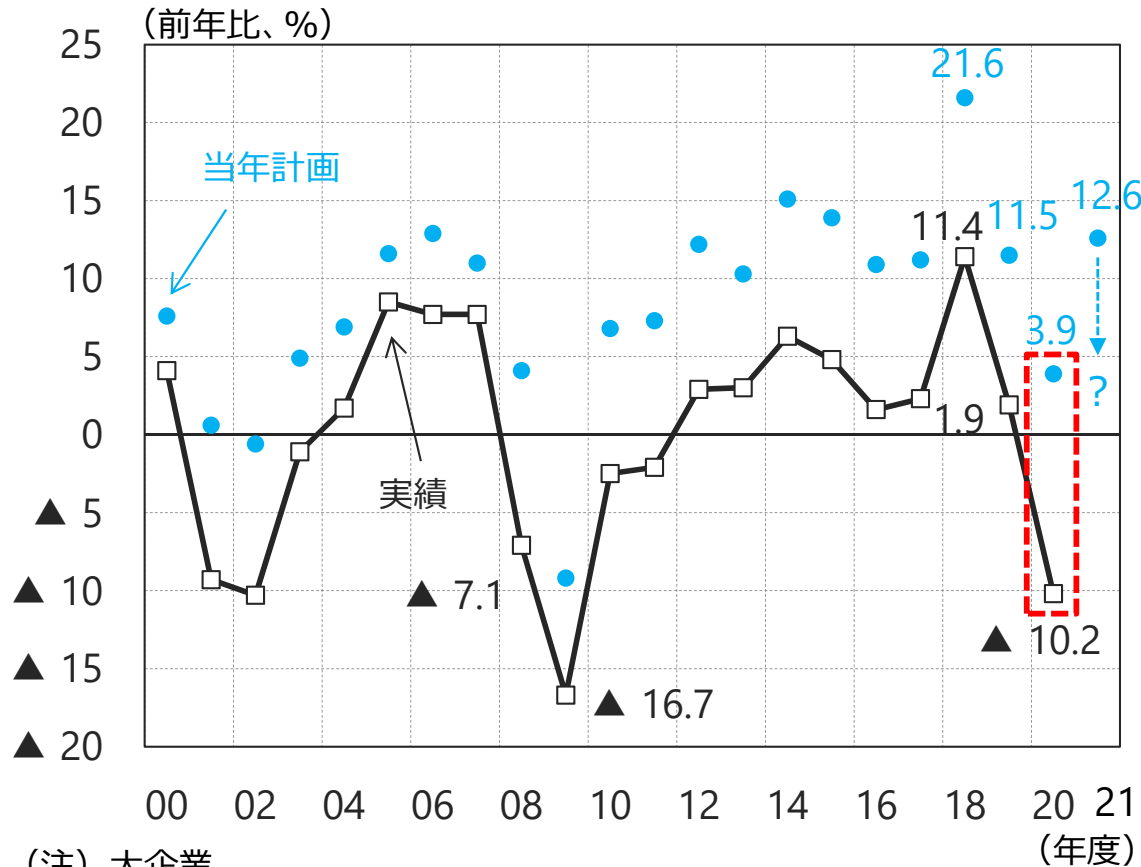


過去の計画／実績 対比をふまえた今期の着地見込み

着地見込みはコロナ前水準に復さない可能性も、リーマン危機より早期の持ち直し

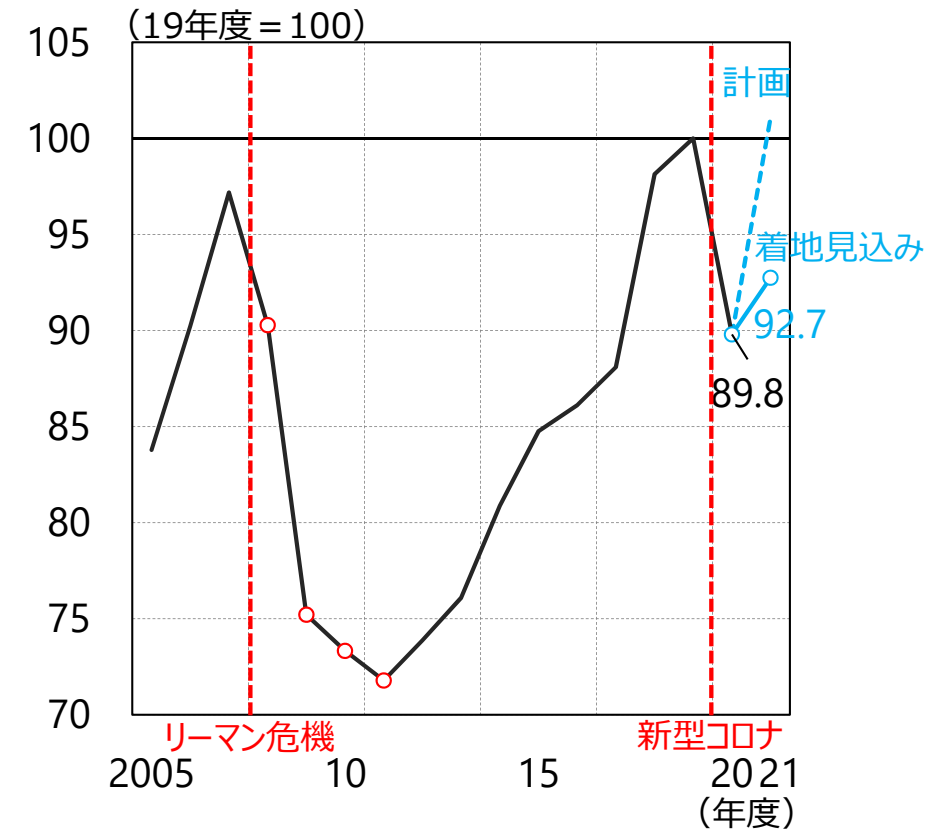
- 当年度中の計画値は、実績にかけて下方修正される傾向
- このクセを踏まえると、2021年度は一桁台の伸びにとどまり、**コロナ前の2019年度の水準までは戻らない見込み**
- ただし、**リーマン危機と比べて、早期に持ち直す見込み**

設備投資増減率の計画と実績（全産業）



(注) 大企業

着地見込みを踏まえた水準（全産業）



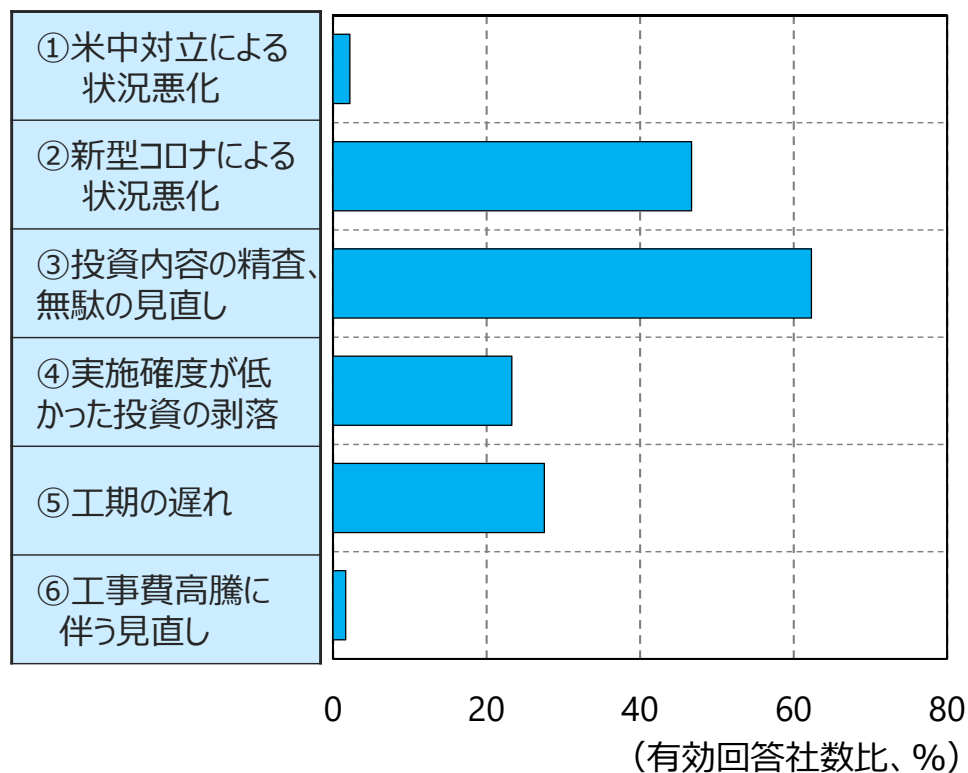
(注) 着地見込みは15～19年度の実現率の5年平均を採用

昨年度見送った投資案件は今年度計画に含まれているか

製造業は大宗の企業が「昨年度見送り案件」の投資再開を計画も、非製造業はやや弱め

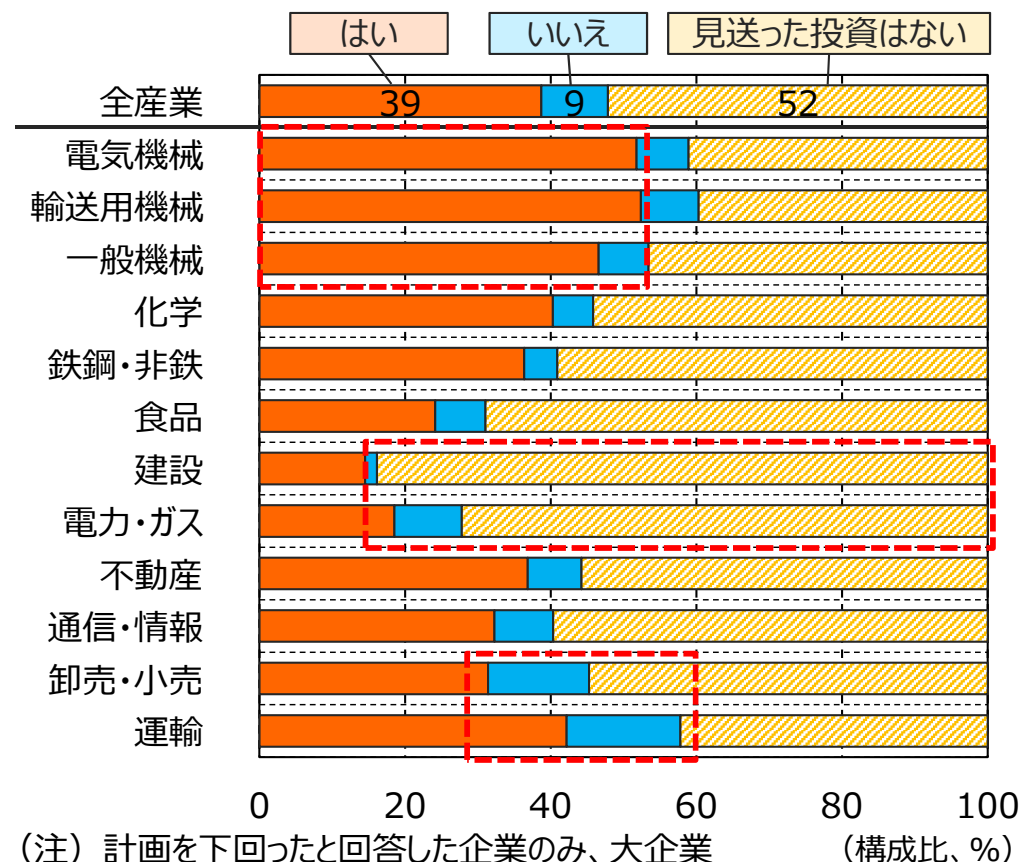
- 2020年度については、5割弱の企業が、新型コロナの感染拡大を理由に、当初の設備投資計画を下方修正
- 製造業では、見送った投資を今年度再開する計画の企業割合が高い（電気機械、輸送用機械、一般機械等）
- 非製造業では、製造業に比べ、投資再開の動きは相対的にやや弱め（卸売・小売、運輸等）

昨年度の実績値が当初計画を下回った理由



(注) 3つまでの複数回答、大企業

新型コロナを背景に見送った昨年度の投資案件は、今年度の計画に含まれているか



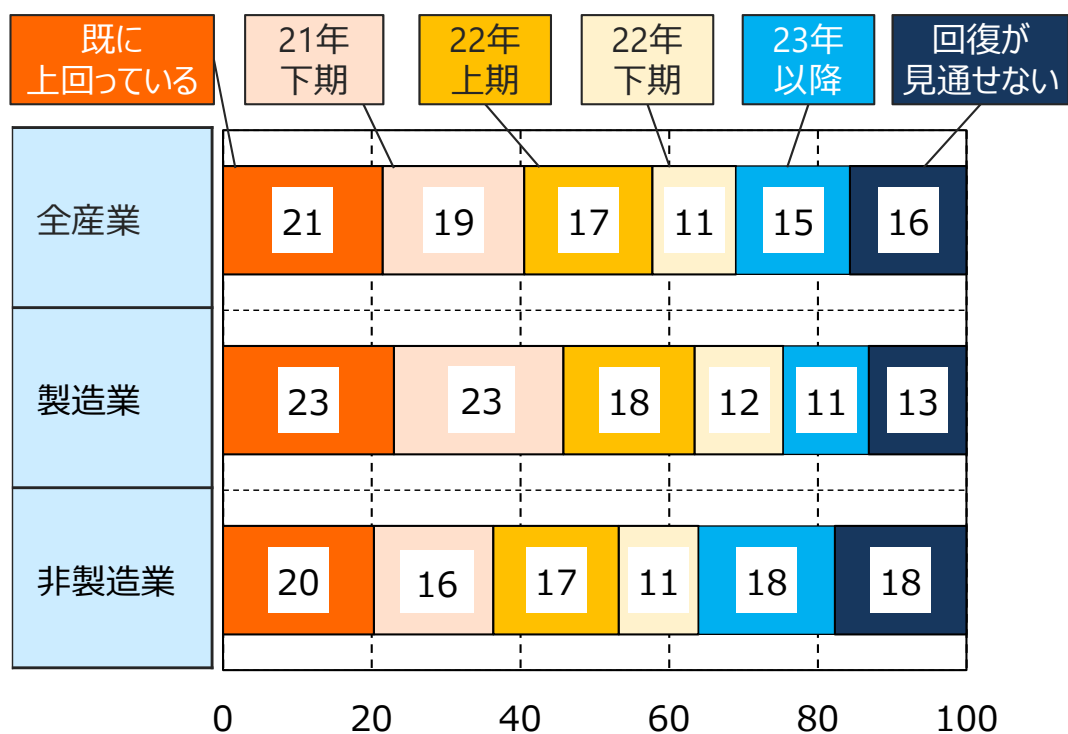
新型コロナからの売上回復見通し

今年中に売上回復する見通しの企業が4割も、K字回復の様相

- 売上は、新型コロナ感染拡大前を「既に上回っている」企業が約2割、「今年中の回復」を含めると4割となる。一方、特に非製造業では、「回復が見通せない」まで、均等に割れており、**K字回復の様相**
- 主要業種別では、「今年中に回復」の割合が、電気機械で6割超に達するほか、通信・情報で5割超。一方、旅客需要の回復が見込みにくい運輸では、5割超が「23年以降の回復」、もしくは「回復が見通せない」としている

新型コロナからの売上回復見通し

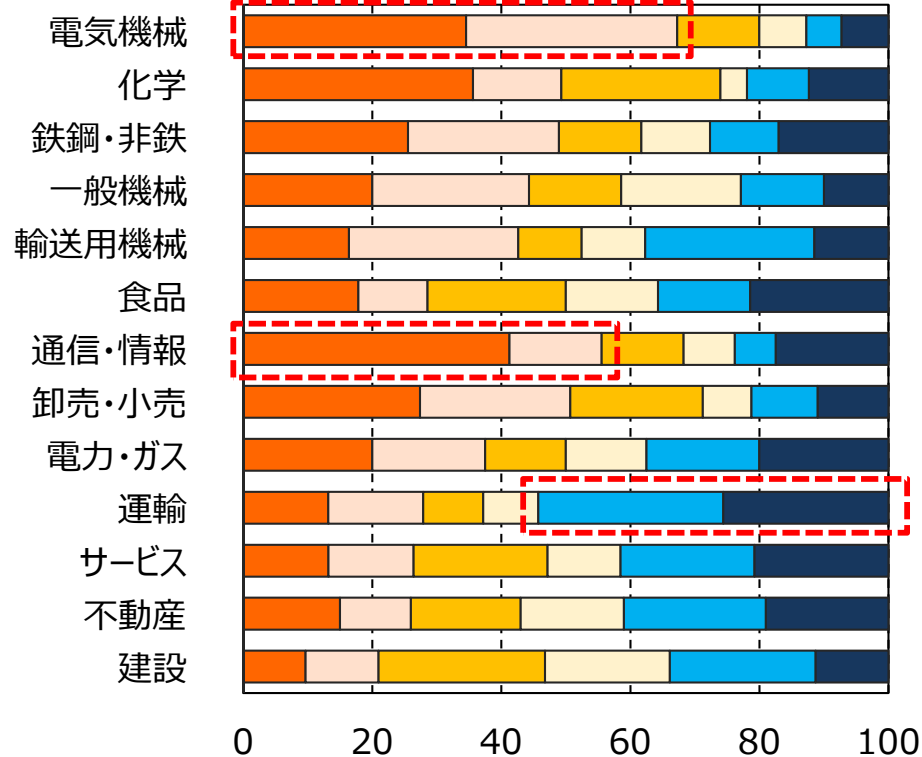
概観



(注) 大企業

(構成比、%)

主要業種別



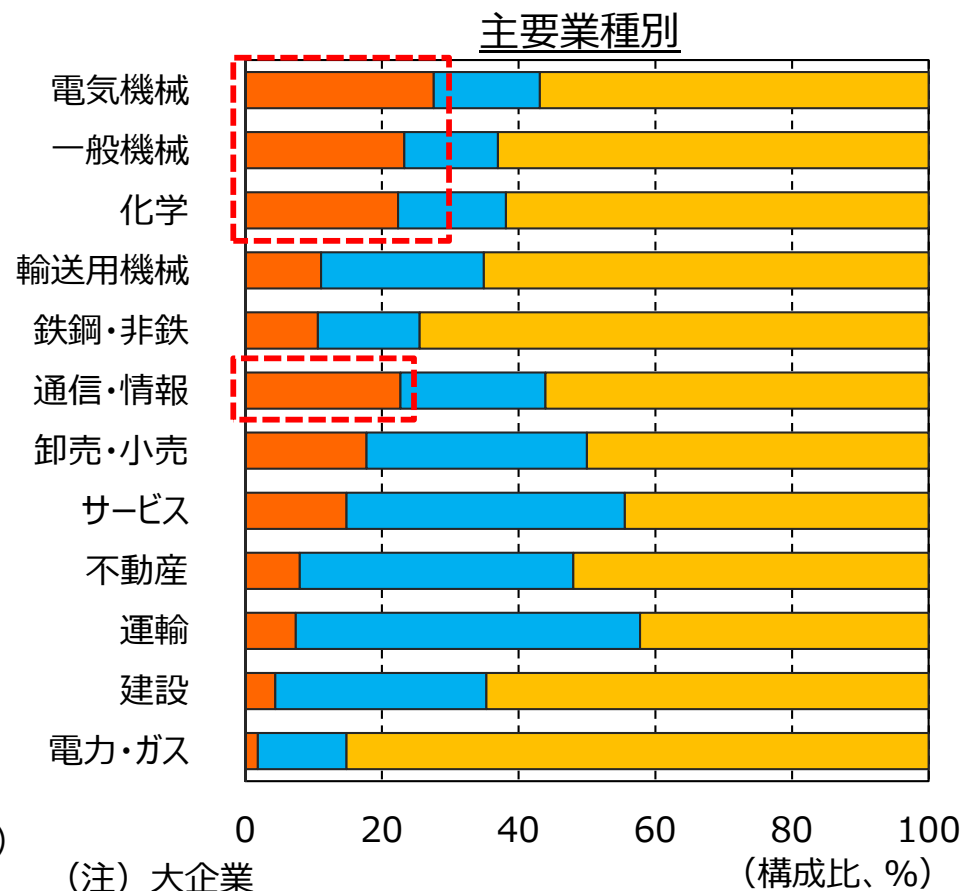
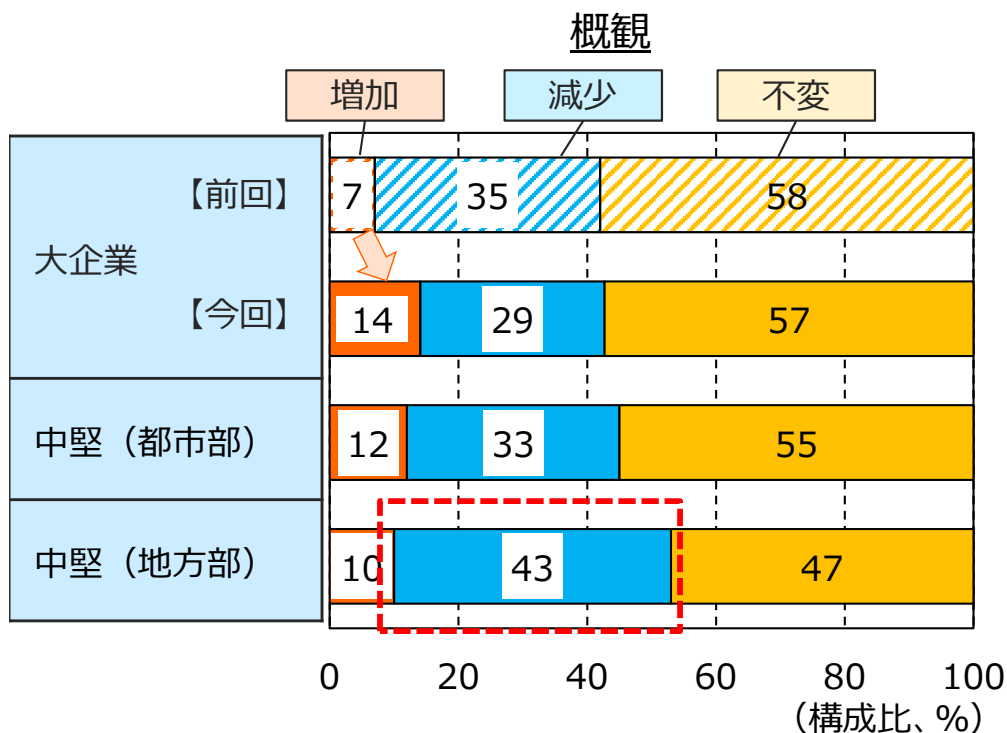
(構成比、%)

新型コロナを契機とした製品・サービスの中長期的な需要見通し

製品・サービスの中長期的需要が増加する見通しの企業割合がこの1年で上昇

- 昨年のコロナ禍でも、「中長期的な需要見通しは不変」とする企業が過半であったが、この1年で、新型コロナを契機に、「中長期的な需要見通しが増加」と回答した企業の割合が上昇し、「減少」と回答した企業の割合が低下
- 一方、中堅企業(地方部)においては、約4割が「減少」と回答しており、大企業や中堅企業（都市部）と比較して影響が大きい
- 電気機械、一般機械、化学、通信・情報において、「増加」見通しの回答割合が高いが、業種別にも差が大きい

新型コロナを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

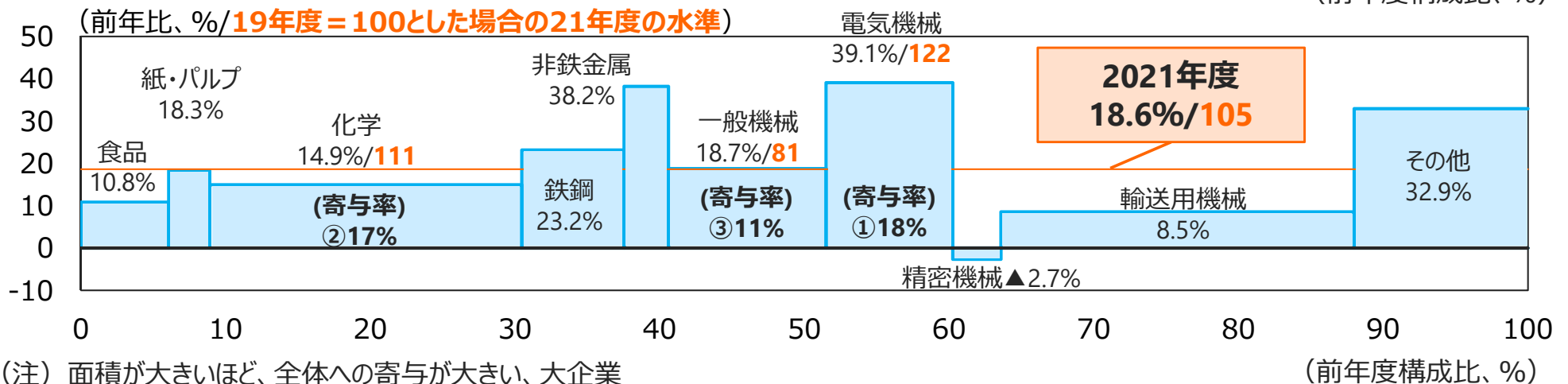
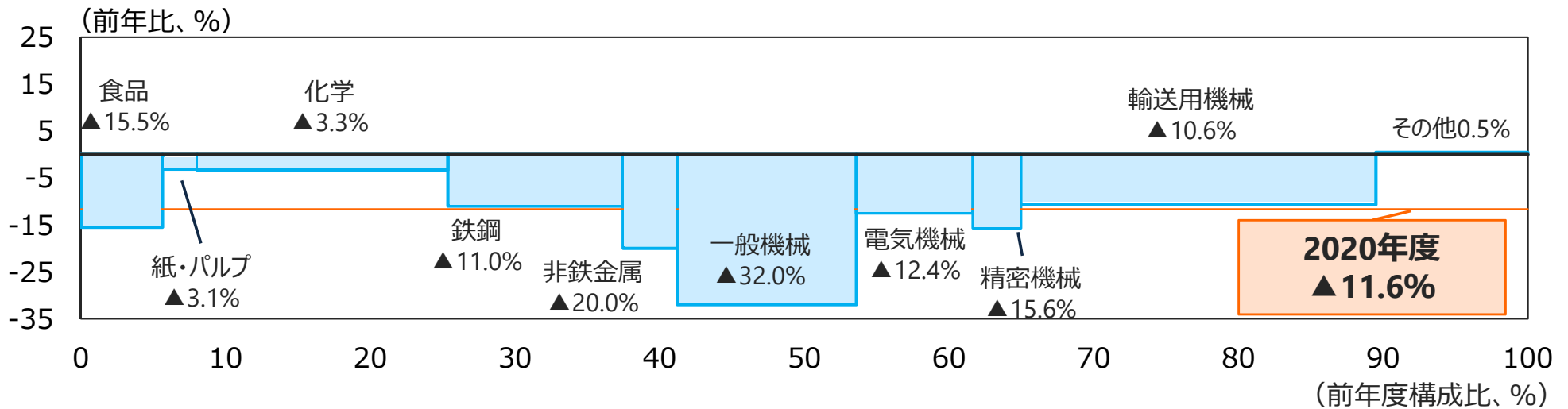


(注) 都市部：三大都市圏のうち23区と政令指定都市を抱える都府県
 (埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)
 以下、同様

主要業種別の増減率・構成比のスカイライングラフ（製造業）

21年度は幅広く増加計画、特に電気機械や化学が脱炭素やデジタル関連もあり堅調

- 20年度は幅広く減少したが、21年度は電気機械、化学を中心に大幅増の計画
- 先送りした投資の実施だけでなく、電気機械では、脱炭素も踏まえたEV向けやパワー半導体の投資、デジタル化の加速を背景としたデータセンター向け投資が、化学ではEV材料、医薬品などが下支えし、コロナ前の水準を大きく上回る計画

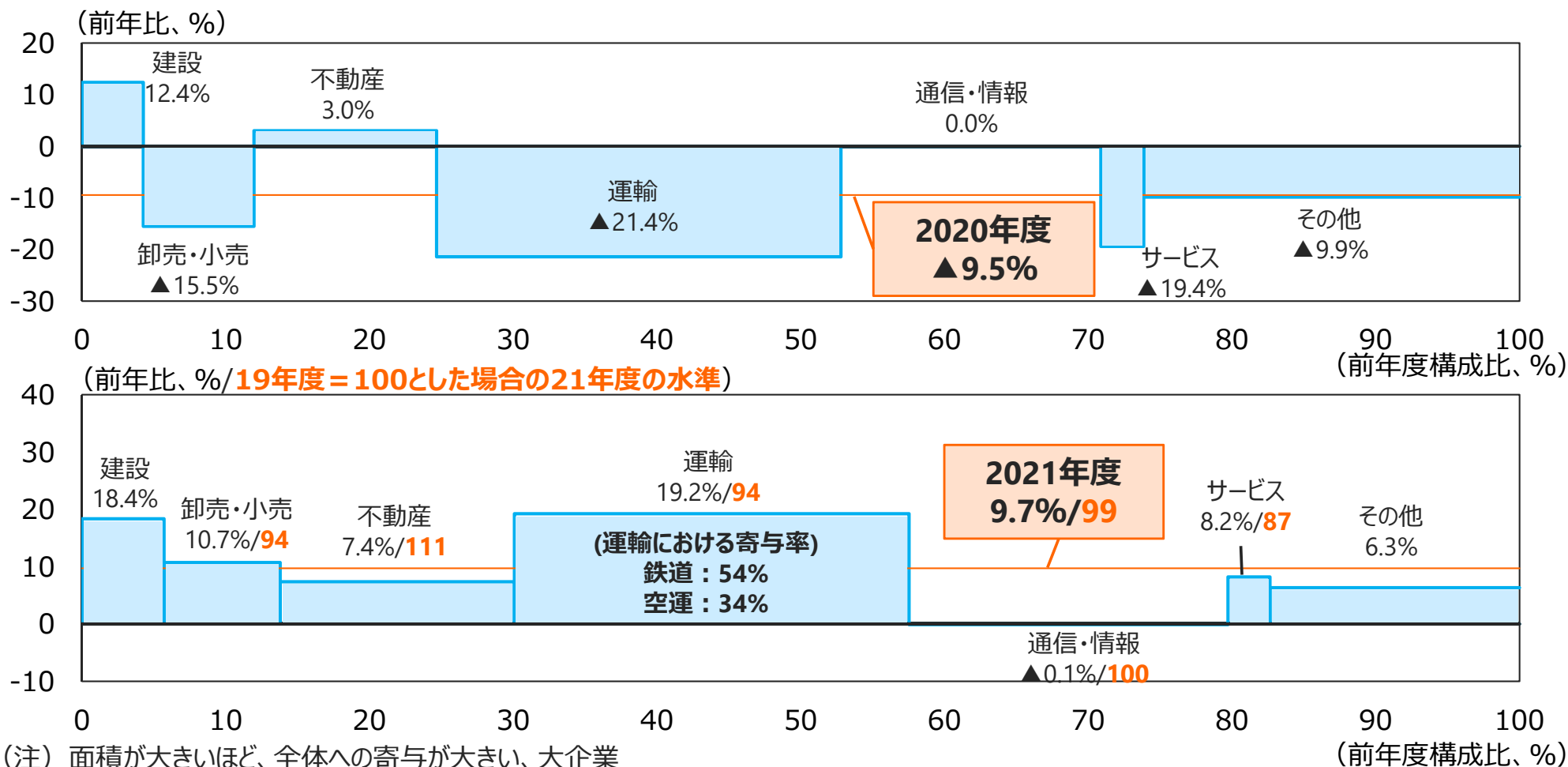


(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい、大企業

主要業種別の増減率・構成比のスカイライングラフ（非製造業）

不動産が好調も、卸売・小売や運輸、サービスはコロナ前水準に回復せず。業種間でK字回復

- 20年度は幅広く減少したが、**不動産**が物流施設や都心開発により増加を維持し、**21年度も好調**。通信・情報は、5G基地局は増加も4Gの効率化によりコロナ前横ばい
- 運輸が、陸空運などで昨年度見送った投資を実施計画であるほか、卸売・小売はスーパーやコンビニを中心に既存店投資が増加するものの、**コロナ禍からの回復が見込みづらい企業が多く、サービスも含め、非製造業全体で19年度の水準に復さない計画**



大企業と中堅企業の比較

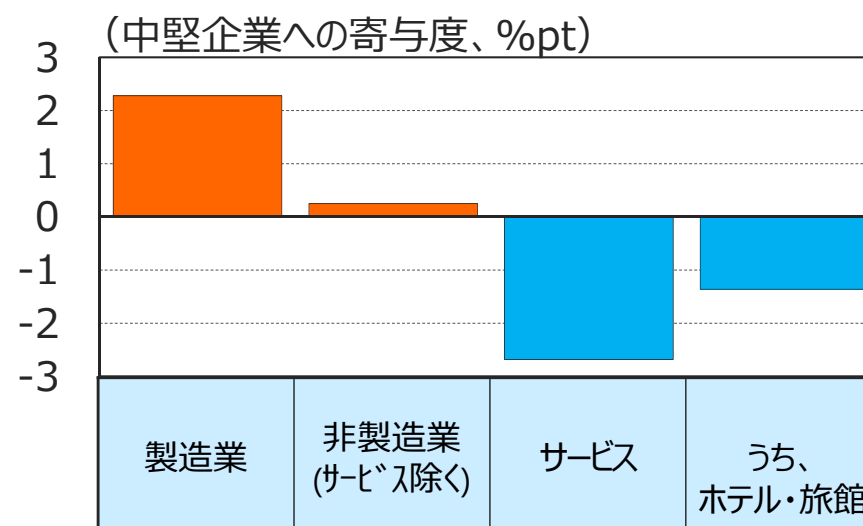
宿泊業などサービスが大きく下押しし、中堅企業はマイナスの計画。企業規模別でもK字回復

- 2021年度は、大企業12.6%増の計画に対し、中堅企業は0.2%減の計画。実績にかけての下方修正パターンの違いを考慮しても、**中堅企業が弱めの計画**となっており、**企業規模別でもK字回復の様相**。大きく下押ししているのは、中堅企業においてウエートの高い、ホテル・旅館などのサービス業

2020、21年度の規模別設備投資動向

	(前年比、%)	
	2020年度 <実績>	2021年度 <計画>
大中堅合計	▲10.5	11.3
製造業	▲12.3	16.9
非製造業	▲9.6	8.5
大企業	▲10.2	12.6
製造業	▲11.6	18.6
非製造業	▲9.5	9.7
中堅企業	▲14.1	▲0.2
製造業	▲17.5	5.4
非製造業	▲11.5	▲4.2

中堅企業設備投資の業種別寄与度



規模別金額ウエート比較 (20年度)

(構成比、%)	大企業	中堅企業
製造業	33	42
非製造業 (サービス除く)	65	46
サービス	2	12
うち、ホテル・旅館	0	6

産業×地域の観点でみたGRIT関連の取組

喫緊の脱炭素・レジリエンス関連投資は全国で、イノベーション関連投資は都市圏中心に実施

- 脱炭素関連の取組のうち、喫緊の課題に対しては、CO2多排出産業を中心に太平洋ベルトにて発電関連投資などがみられるほか、EVや省エネ、再エネの動きは全地域でみられる
- 技術確立の難易度が高いイノベーション関連の取組は、R&D拠点が立地する都市圏にて、AIなどを活用した自動化の研究開発やエネルギー転換の研究開発が実施される
- 新型コロナや災害に関連したレジリエンス強化の動きは、各地域でみられるほか、調達先の多様化は海外にて図られている

	a. ポイント	b. 産業	c. 地域	d. 主な計画（金額規模）
Green /Transition	①	<ul style="list-style-type: none"> ● 喫緊の課題 ● CO2排出が多い産業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼、化学 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太平洋ベルト（関東、関西、中国） ● 電磁鋼板増（数百億円） ● LNG発電（数百億円） ● リサイクルプラント（数十億円）
	②	<ul style="list-style-type: none"> ● 喫緊の課題 ● 取り組みやすいもの（既存技術で対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学、電気機械、一般機械 ● 卸売・小売、不動産 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全地域 ● EV化（電池、パワー半導体）（数千億円） ● 省エネ（照明LED化）（数億円程度） ● 再エネ（太陽光、風力、バイオマス）
Innovation	③	<ul style="list-style-type: none"> ● 短中期の課題 ● 省力化、合理化 ● 人口集中地域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 卸売・小売、運輸 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大都市圏（北海道、関東、関西、東海） ● 物流拠点自動化（AI、IoT）（数百億円）
	④	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期の課題 ● 先端技術のR&D →必要投資大 ● 限定地域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学、一般機械、自動車 	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏（神奈川） ● 東海（愛知、静岡） ● 水素還元鉄（数千億円）、アンモニア ● がん創薬、バイオ技術（数千億円） ● スマートファクトリー、5G、自動運転、スマートシティ（数千億円～数兆円）
Resilience	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ関連対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気機械、化学 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海、四国 ● PCR検査用高感度カメラ、マスク増（数十億円）
	⑥	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災、風水害対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業全般 ● 不動産、運輸 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太平洋側と日本海側への分散 ● 東北、中国、九州 ● 生産拠点分散（数十億円） ● 耐震補強（数億円～数十億円） ● 水害対策（数億円～数十億円）
	⑦	<ul style="list-style-type: none"> ● 地政学リスク対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業全般 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点 ● 調達先多様化

（注）「GRIT」とは、DBJ第5次中期経営計画で掲げる重要戦略テーマ（Green, Resilience, Innovation, Transition）

d. 主な計画の金額規模は、21年度だけでなく、中長期的な計画も含む

技術確立の難易度
高

地域別の特徴

喫緊のEVや省エネ、再エネ関連投資がCO2多排出産業集積地でみられるなどの特徴

- 脱炭素関連の投資は、**化学、鉄鋼の集積が厚い**関東甲信、関西や中国（太平洋ベルト）において、喫緊の課題に対応するための、発電設備や電炉の更新などが予定。**EV、HV転換に伴う電気機械や輸送用機械**の投資は、関東甲信や東海中心に幅広く実施される予定。先端技術開発等のイノベーション関連投資は、R&D拠点の集積する首都圏が中心

	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
Green /Transition	コーク炉改修 バイオマス発電 風力発電	EV向け電子部品 洋上風力発電	EV部材 パワー半導体 ケミカルサイクル プラント	LNG発電 HV向けエンジン開発	車載向け半導体 工場省エネ設備	HV電池量産 電動化開発 拠点 車載電装化	電磁鋼板 EV関連部品	電磁鋼板 新型軽EV向け生産設備	EV向け電池材料 EV開発用LED	自社水力発電 LNG転換 パワー半導体
Innovation	店舗自動化 自動倉庫	5G電子部品 配送ロボ	自動車 新モデル開発 スマート減速機開発	自動運転 R&D データセンター向けHDD がん創薬開発	工場AI・IoT 実装	アンモニア実験 スマートシティ スマートファクトリー 5G検査設備	水素還元 製鉄 医薬品 5G部品（水晶デバイス）	アンモニアプラント フェーン構築 ローカル5G実験	5G向け素材	自動倉庫
Resilience	ビル耐震化	水害対策 耐震補強	研究開発 施設建替え	非常用 発電機	拠点分散化 （首都圏→北陸）	遠隔拠点 仮想 デスクトップ 非常用 発電機	中央監視・ 防災設備	地下街防災 水害対策	マシナリ 防災設備	BCP対応 蓄電池交換
設備投資 21FY伸び	▲9.9	10.5	38.3	20.2	17.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0
特徴	大型改修の 一服などにより、 2年連続の減少	EV部材に加え、 再エネ関連もあり、 二桁増	EV部材、 パワー半導体、 リサイクルプラント などにより、 大幅増	車載電池や 5G関連に加え、 都心開発もあり 大幅増	車載向け半導体 が牽引し、 二桁増	HV電池に加え、 オフィスや商業施設 が下支えし、 増加	電子材料・ 部材に加え、 物流、防災機能強化 により3年ぶりの 増加	EVや防災事業 が下支えし 増加	EV向け電池材料 が牽引し、 大幅増	再開発案件 などにより、 二桁増

(注) 設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な取組を記載
判明している金額や取組の数に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

2.脱炭素に向けた動き

※ Green

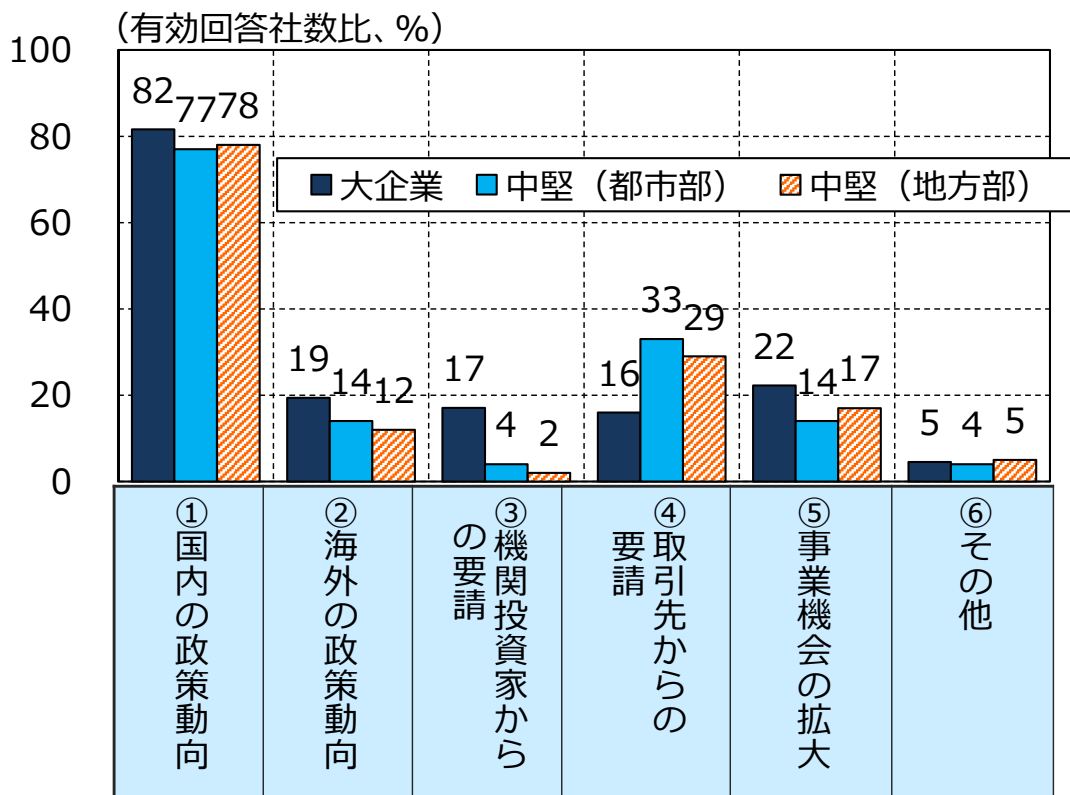
※ Transition

取組を進める背景および想定される事業への影響

取組の背景は「国内政策動向」が圧倒的、事業への影響は「長期戦略策定が必要」など

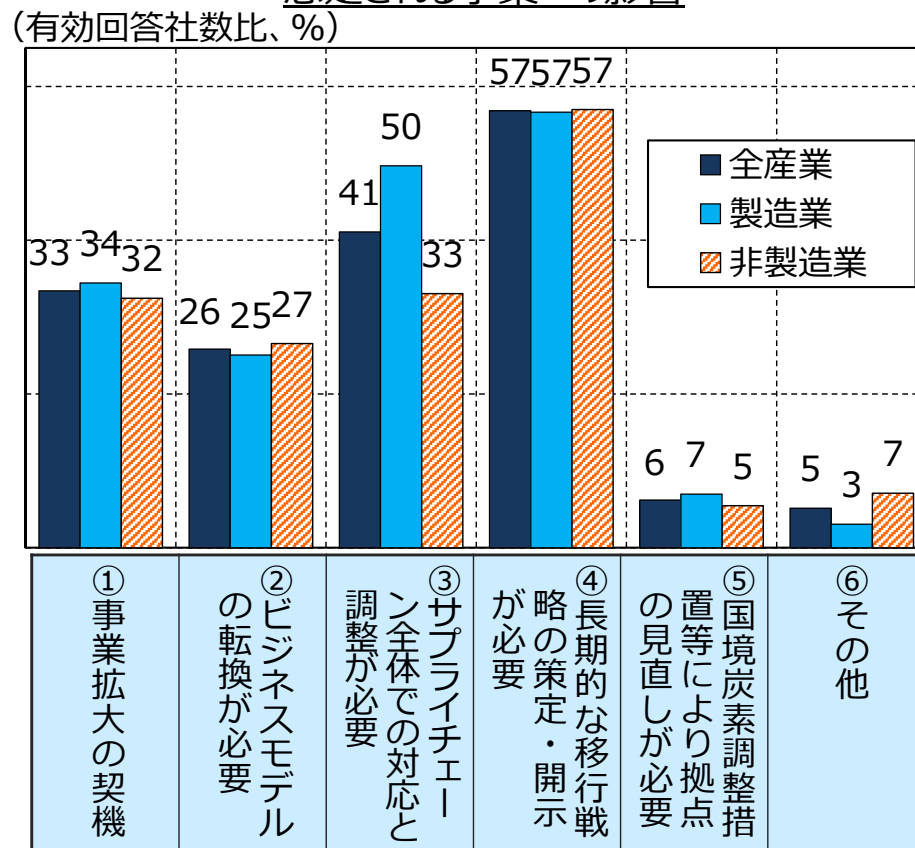
- 取組を進める背景としては、「国内政策動向」が圧倒的に多い。政策動向以外では、大企業で「事業機会の拡大」、「機関投資家からの要請」が相対的に多い一方、中堅企業で「取引先からの要請」が相対的に多く、企業規模により差異
- 想定される事業への影響としては、「長期戦略策定・開示が必要」、「サプライチェーン全体での対応が必要」が多い

脱炭素社会実現に向けた取組を進める背景



(注) 2つまでの複数回答

国際的に脱炭素への取組が加速することで
想定される事業への影響



(注) 3つまでの複数回答、大企業

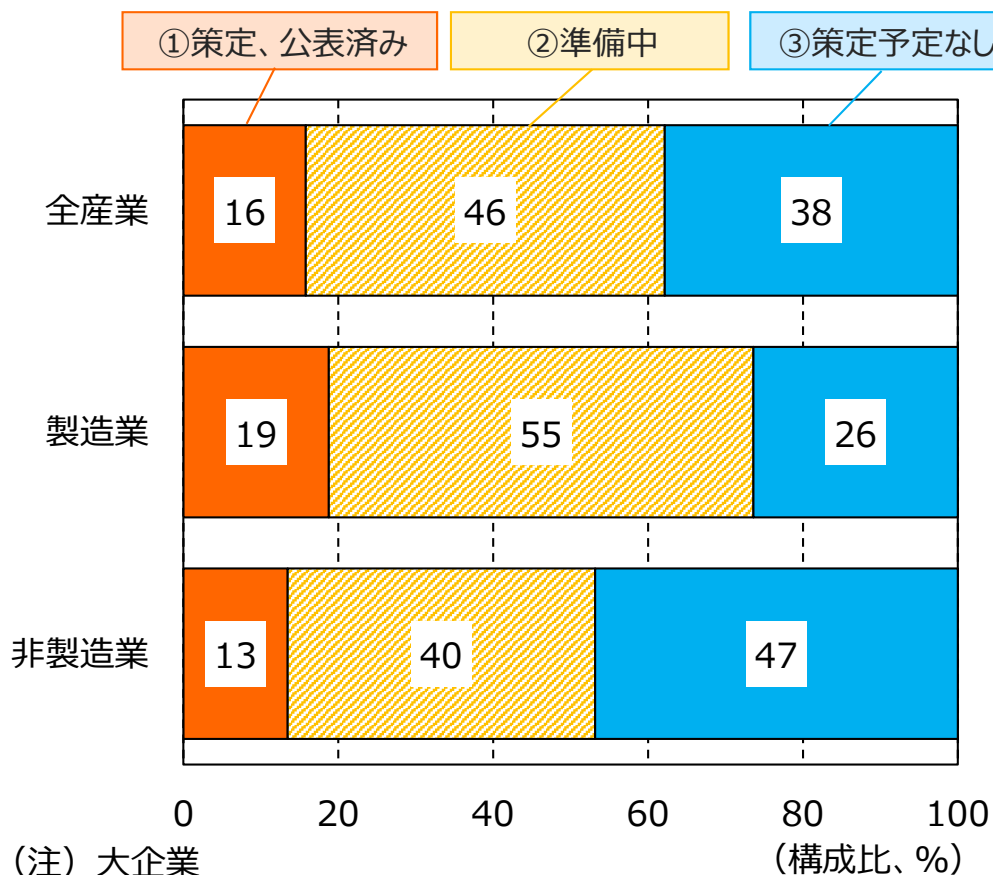
脱炭素実現に向けた中長期ビジョンの策定状況

CO2多排出産業を中心に策定・準備が進む

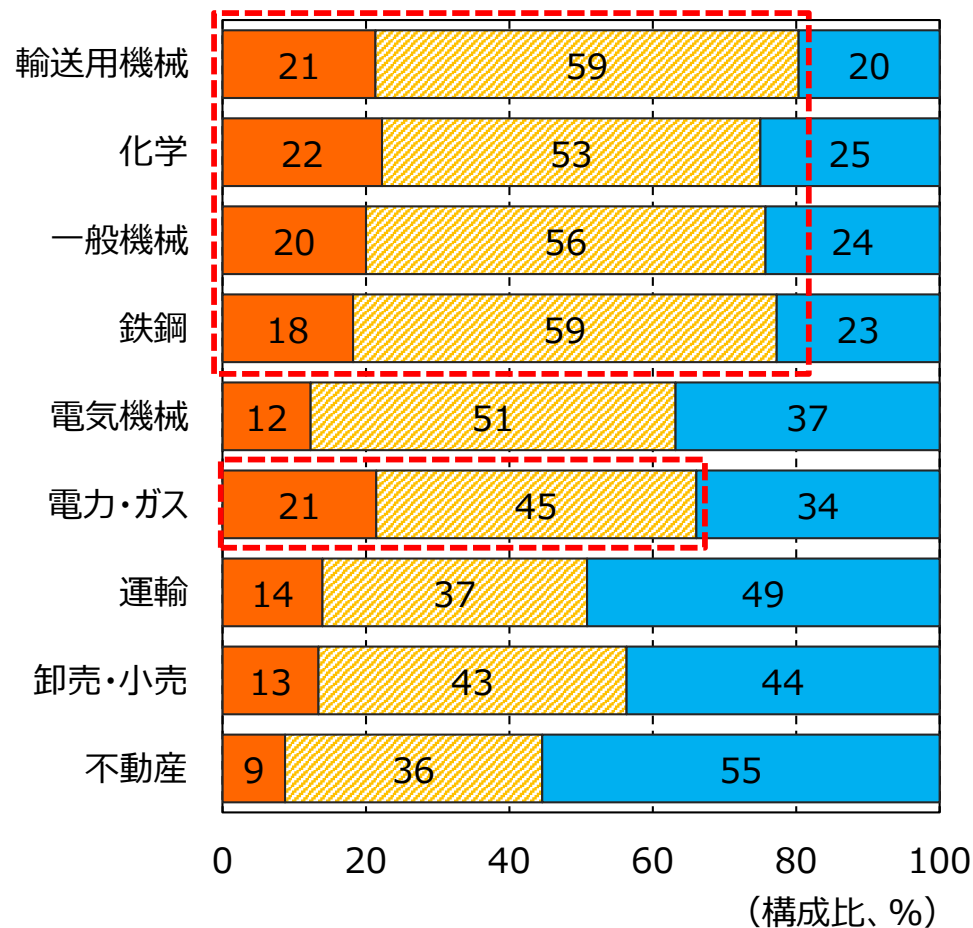
- 脱炭素社会実現に向けた中長期ビジョンは、策定済みの企業が大手を中心に2割弱。準備中の企業が約半数
- 輸送用機械、鉄鋼、化学、一般機械、電力・ガスなど、CO2多排出産業を中心に、策定・準備が進む

中長期ビジョンの策定、検討状況

概況



主要業種別

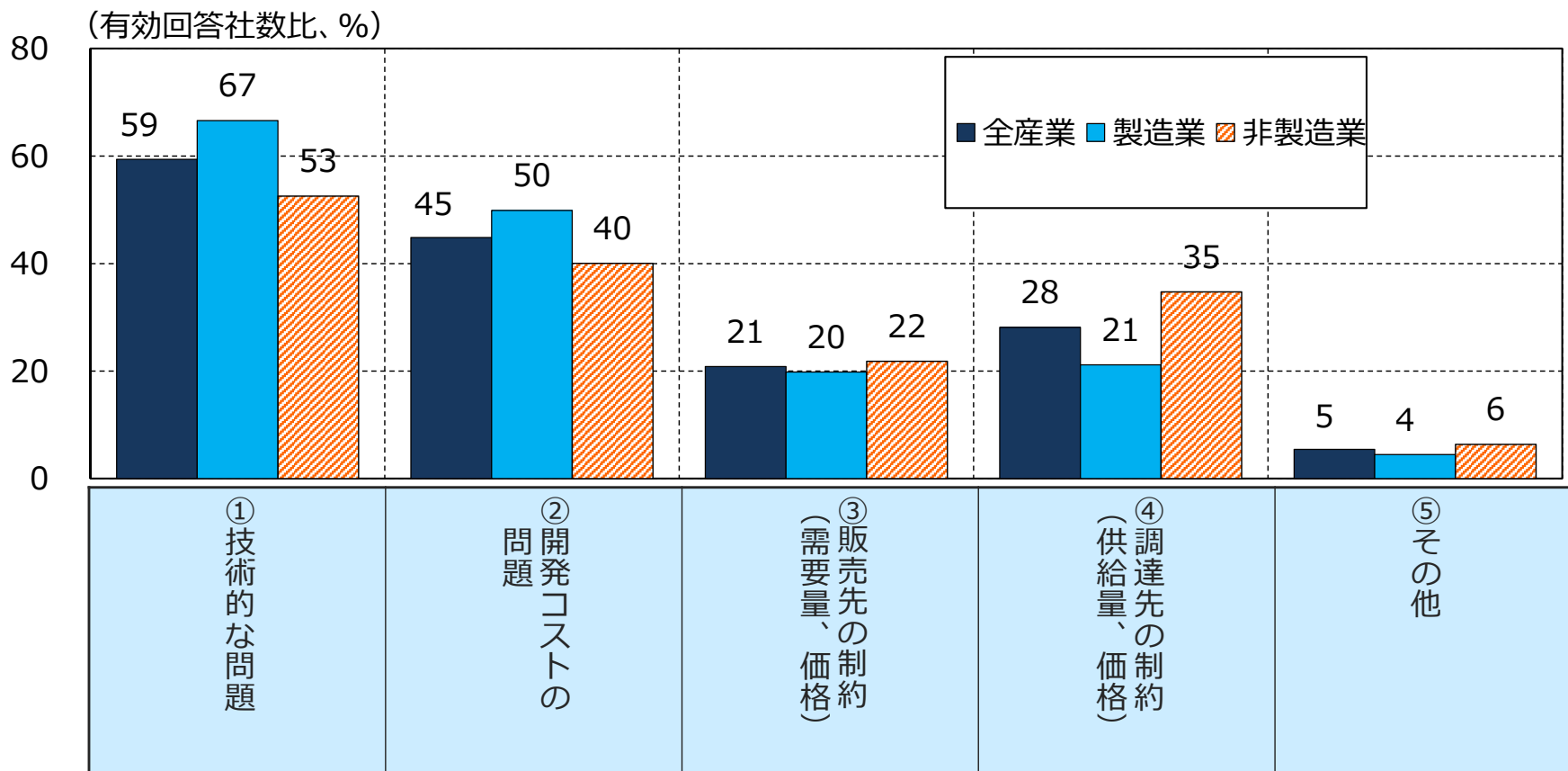


取組を進める上での課題

製造業を中心に、「技術面」や「開発コスト」が課題

- 取組を進める上での課題としては、製造業を中心に、「技術面」と「開発コスト」が多い

脱炭素に向けた取組を進める上での課題



(注) 2つまでの複数回答、大企業

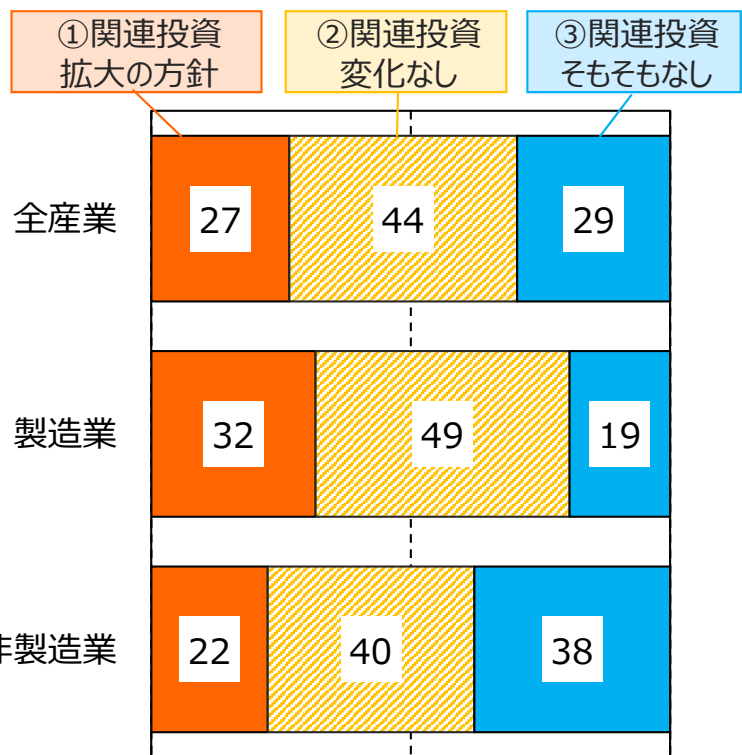
関連投資の状況

輸送用機械、化学を中心に3割の企業が関連投資を拡大する方針

- 脱炭素関連投資（研究開発含む）については、約3割の企業が拡大する方針。特に、輸送用機械や化学については4割を超える企業が拡大の方針
- 関連投資の具体的内容（中堅企業）は、省エネ・再エネ関連のほか、研究開発も

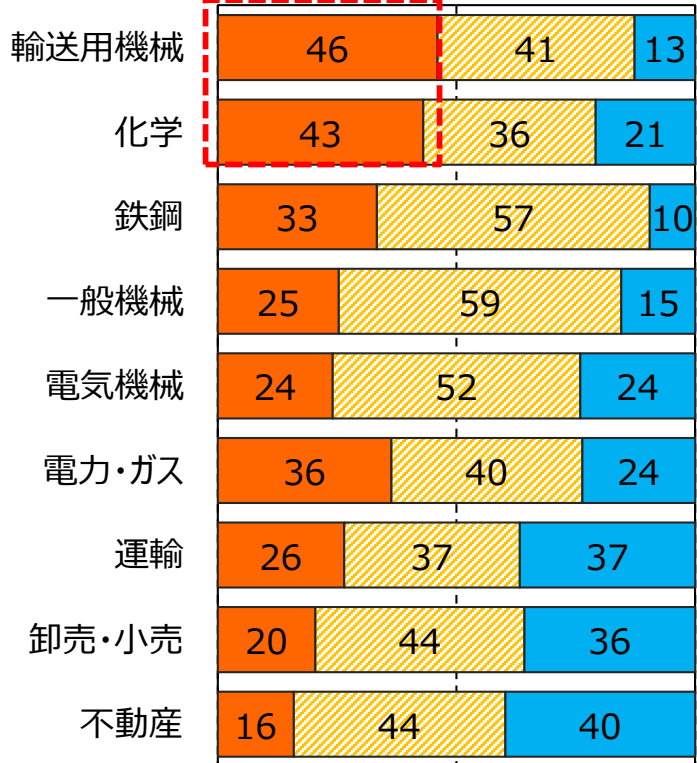
脱炭素関連投資（研究開発含む）の状況

概況



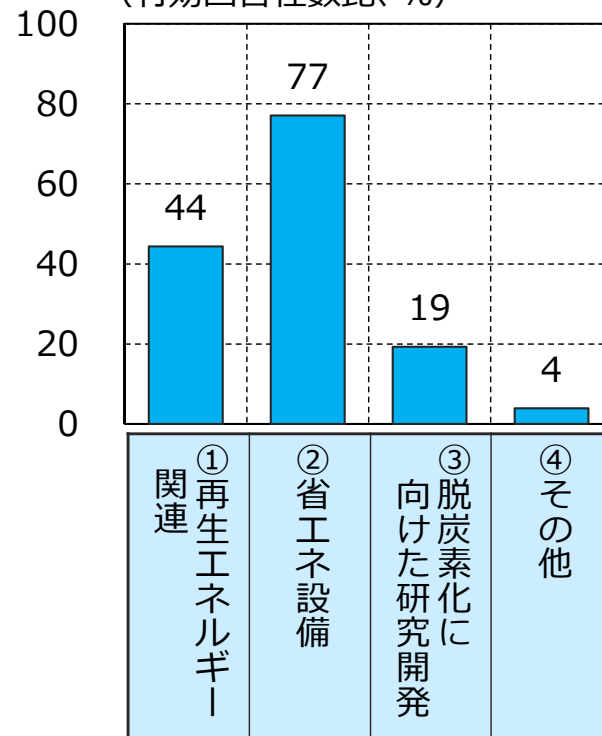
(注) 大企業 (構成比、%)

同左、主要業種別



(注) (構成比、%)

脱炭素関連投資の内容 (有効回答社数比、%)



(注) 4つまでの複数回答、中堅企業

3. イノベーションの取組



化学と電気機械を中心に、脱炭素関連や車載用、5G関連も

- 2020年度の研究開発費実績は、全産業で前年比3.7%減。輸送用機械を中心に4年ぶりのマイナスに
- 2021年度の計画は、前年比9.2%増。特に、医薬品を中心とした**化学**や、**車載用・5G関連・パワー半導体**などの分野に注力する**電気機械**が高い伸びとなっているほか、市場回復を踏まえ、輸送用機械も新モデル開発を中心に増加の計画。また、水素関連などの**脱炭素に向けた研究開発**も、化学や一般機械で計画

研究開発費

(前年比、%)	2020年度 実績 (589社)	2021年度 計画 (647社)	構成比 (2020年度)	主な研究開発内容
全産業	▲3.7	9.2	100.0	
製造業	▲3.7	9.2	98.1	
輸送用機械	▲6.1	5.7	42.6	新モデル開発、電動化促進、自動運転
化学	2.6	12.1	28.2	がんなどの医薬品、新型コロナワクチン、水素圧縮材料 循環型包装材、炭素循環や温室効果ガス排出削減技術
電気機械	0.9	15.5	13.1	電子デバイスの高機能化、省エネ化 パワー半導体、5G関連
一般機械	▲7.3	6.6	6.0	液体アンモニア混焼、水素ガスタービン・エンジン EV、自動車部品関連設備、物流向けピッキングシステム
非製造業	▲1.9	9.4	1.9	

(注) 大企業

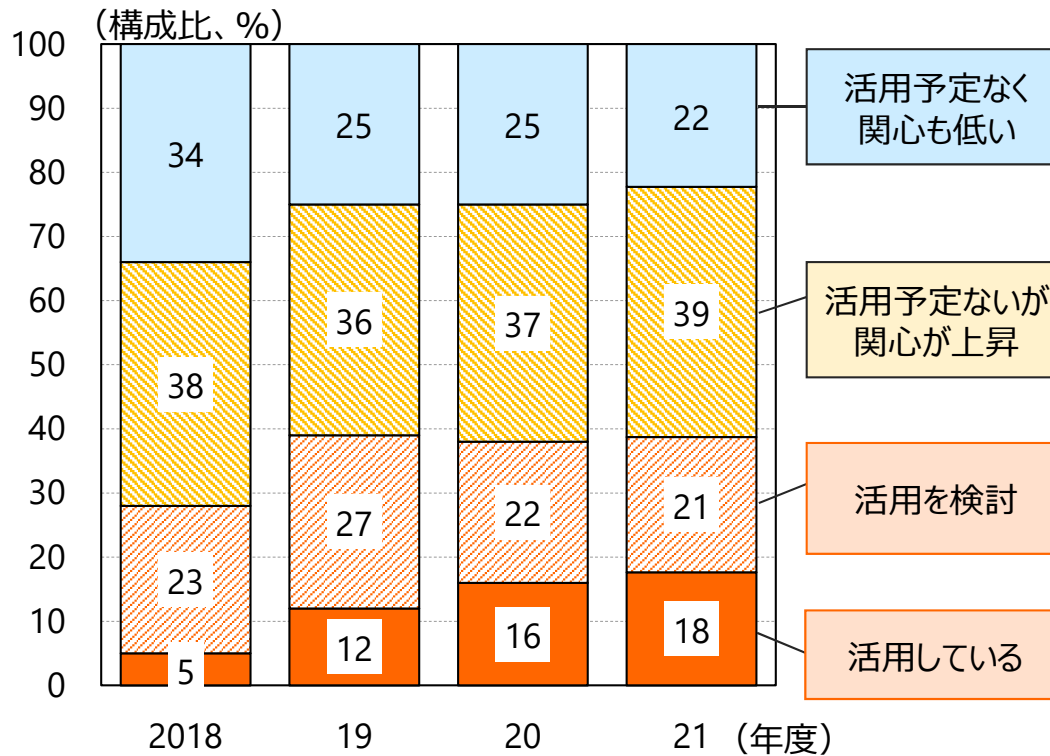
本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

AI、IoTなどの活用状況や関心

コロナ禍も一つの契機に、AI、IoTなどの先端技術の活用や関心が高まる

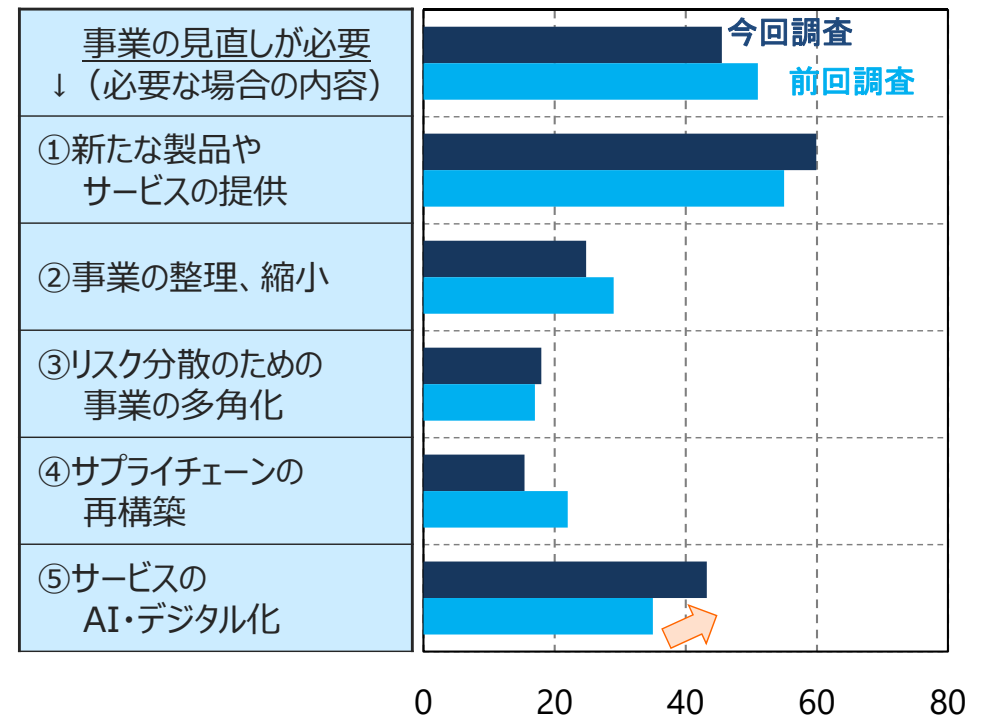
- AI、IoTを「活用している」、「関心が高まっている」とした割合は、この数年で徐々に拡大
- 特にこの1年では、**新型コロナも契機となり、サービスのAI・デジタル化が必要との認識が高まった**ことが窺える

AI、IoT等の活用



(注) 大企業

新型コロナ感染拡大を契機とした事業の見直し



(注) 2つまでの複数回答、大企業

(有効回答社数比、%)

情報化投資

工場のIoT化や業務オペレーションのDXなどにより大幅増の計画

- 2020年度の情報化投資実績は、前年比12.0%減。新型コロナにより、幅広い業種でリーマン危機以来のマイナスに。ただし、電気機械は、**工場のIoT化投資**などにより大幅増へ
- **2021年度計画**は、前年比38.9%増。昨年先送りした投資の実施もあり、**大幅増**の計画。製造業では、電気機械の**業務オペレーションのDX**のほか、非製造業では、小売のセルフレジ対応や、建設の遠隔施工技術導入などで増加

(前年比、%)

情報化投資計画

業 種	2020年度 実績 (602社)	2021年度 計画 (731社)	主な情報化投資内容
全 産 業	▲12.0	38.9	
製 造 業	▲5.0	40.6	
うち電気機械	60.3	43.2	工場のIoT化 IT化による業務オペレーションの改善 (DX)
うち輸送用機械	▲7.5	24.3	工場の老朽化システム刷新
非 製 造 業	▲17.1	36.2	
うち卸売・小売	▲17.7	56.1	セルフレジやキャッシュレス対応など
うち建設	▲1.9	73.1	遠隔施工技術導入

(注) 大企業

4. 新型コロナによる事業への影響とレジリエンス

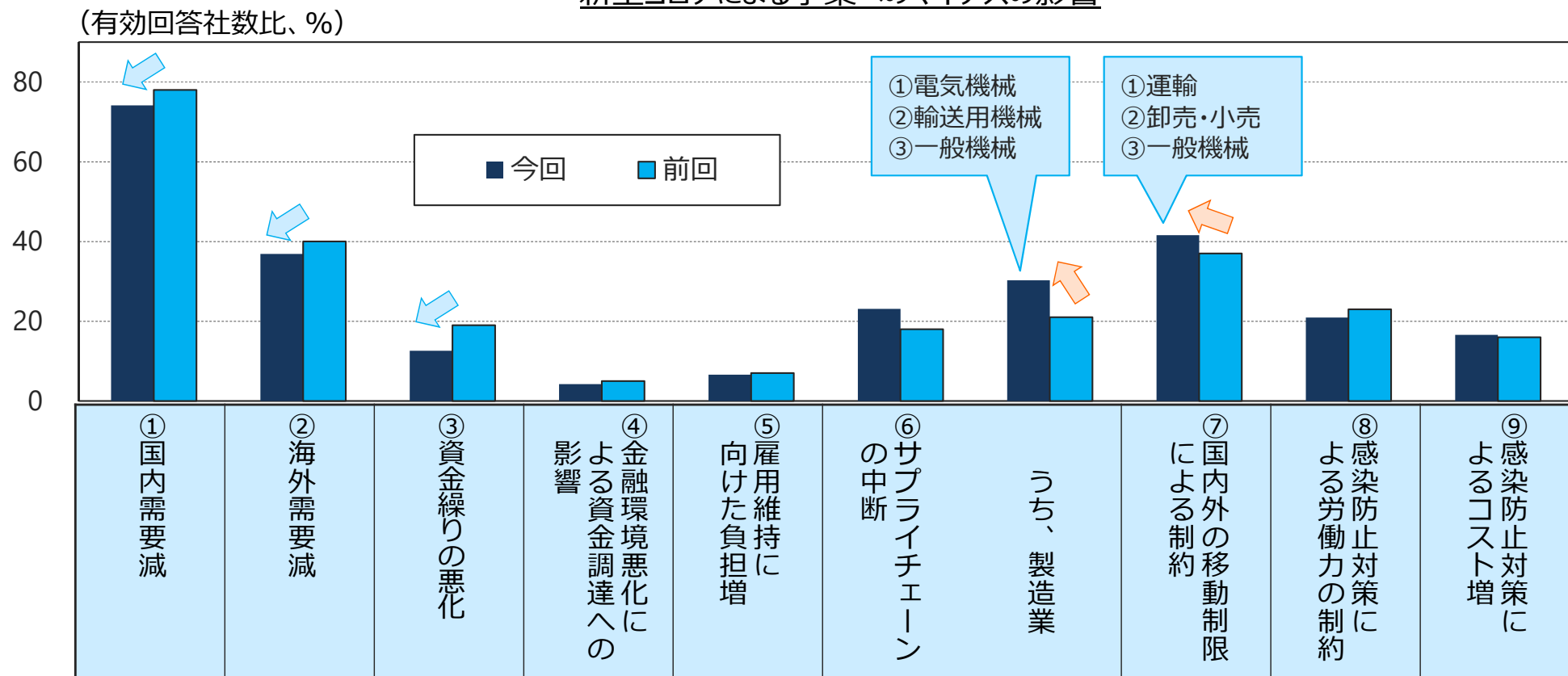


新型コロナによる事業へのマイナスの影響

需要面はやや落ち着くが、「移動制限の制約」や「サプライチェーンへの影響」が拡大

- 新型コロナ感染拡大による事業へのマイナスの影響については、**需要減や資金繰り懸念を挙げる企業は減少**したが、国内外の**移動制限**のほか、加工組立型業種を中心に**サプライチェーン上の課題**を挙げる企業が増加

新型コロナによる事業へのマイナスの影響



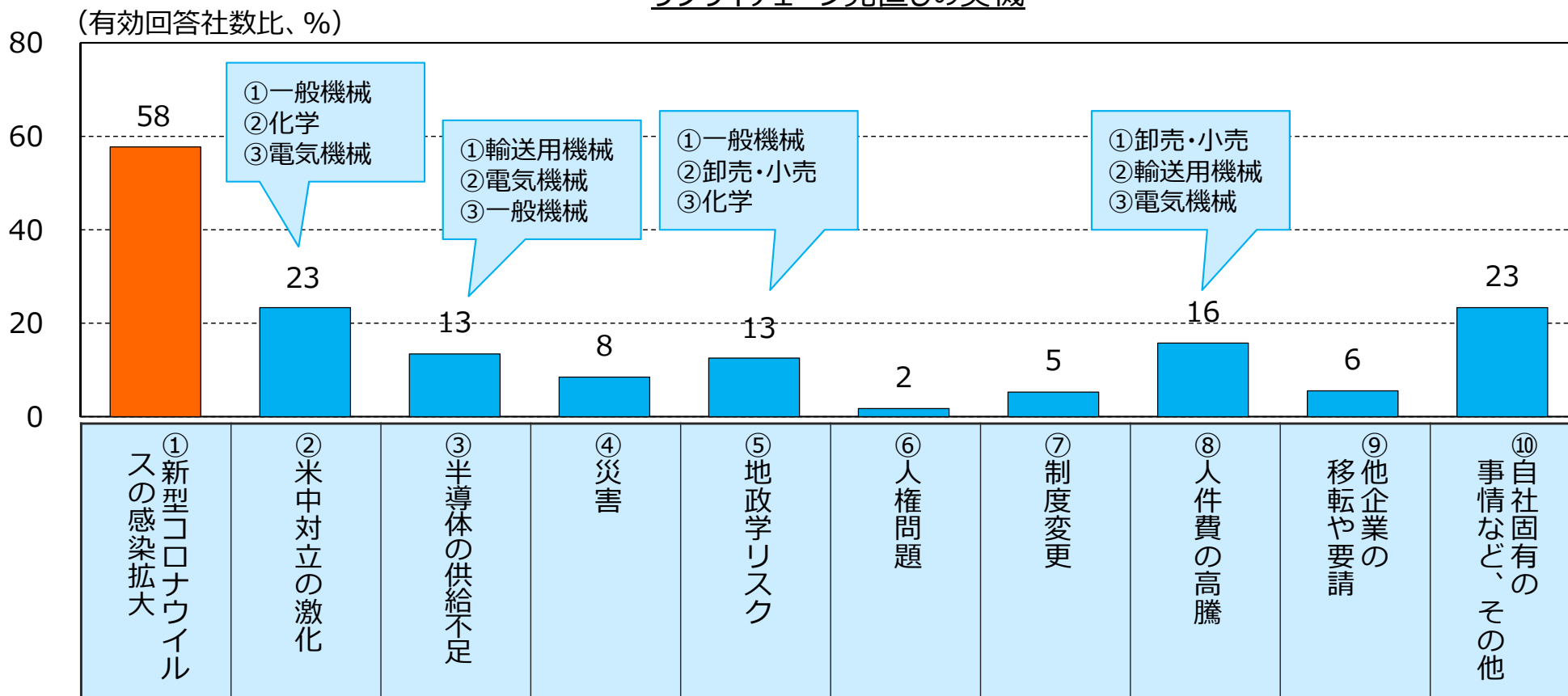
(注) 3つまでの複数回答、大企業

サプライチェーン見直しの契機

新型コロナだけでなく、「地政学リスク」関連なども

- 人件費の高騰など、コロナ前からの理由でサプライチェーンを見直す企業も一定数存在するが、多くの企業では新型コロナが契機に
- このほか、製造業を中心に、米中对立や半導体不足、地政学リスクなども契機となった企業も相応に存在

サプライチェーン見直しの契機



(注) 3つまでの複数回答、全産業、大企業

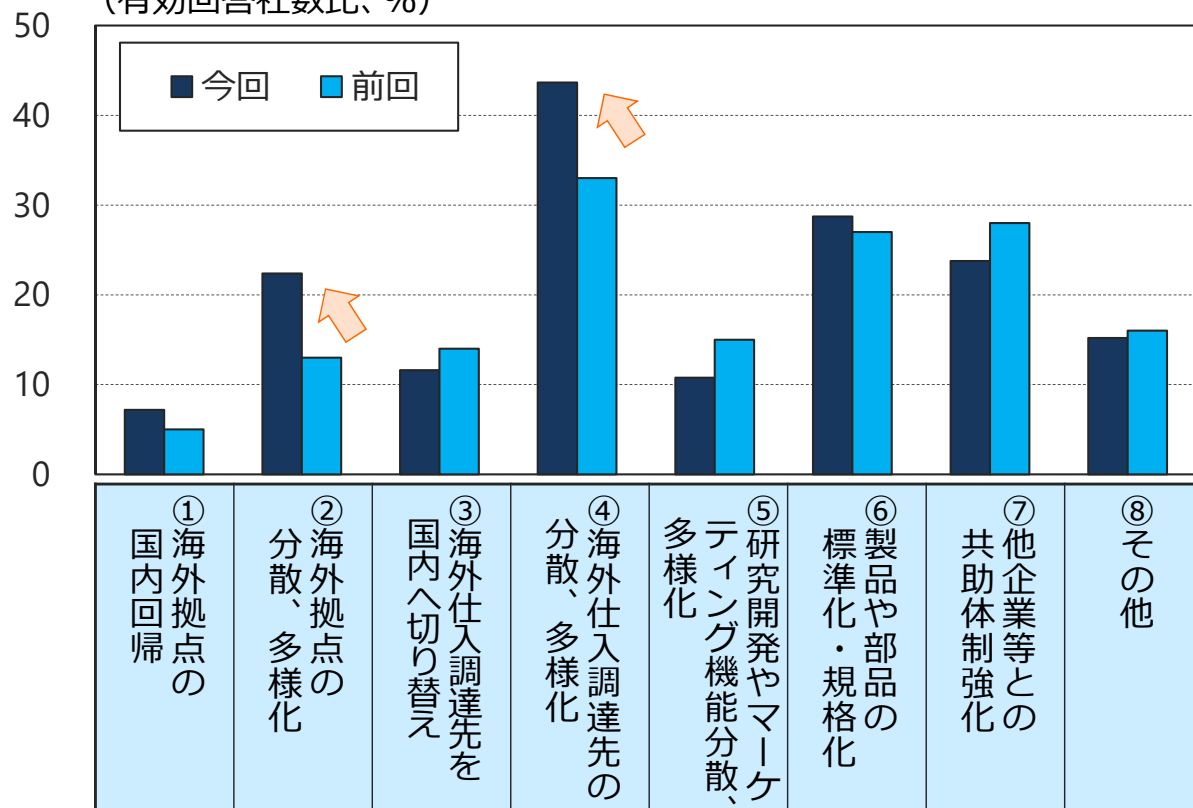
サプライチェーン見直しの内容と海外投資

国内ではなく、海外の拠点や仕入調達先の分散、多様化を図る企業が増加

- サプライチェーン見直しの内容としては、この1年で、「海外仕入調達先や海外拠点の分散・多様化」などを挙げる企業が特に増加
- 2021年度の海外投資は、中国でEV向け部材が増加するほか、幅広い地域で大幅増の計画

新型コロナを受けたサプライチェーン見直し（検討を含む）の具体的内容

（有効回答社数比、%）



（注） 3つまでの複数回答、大企業

海外における設備投資動向（連結ベース）

（前年比、%）	2020年度 （実績） （19-20共通525社）	2021年度 （計画） （20-21共通681社）
全地域	▲14.4	17.2
北米	▲16.2	13.5
欧州	▲7.0	19.3
中国	10.8	25.6
その他アジア	▲21.6	18.4
その他	▲20.2	13.1

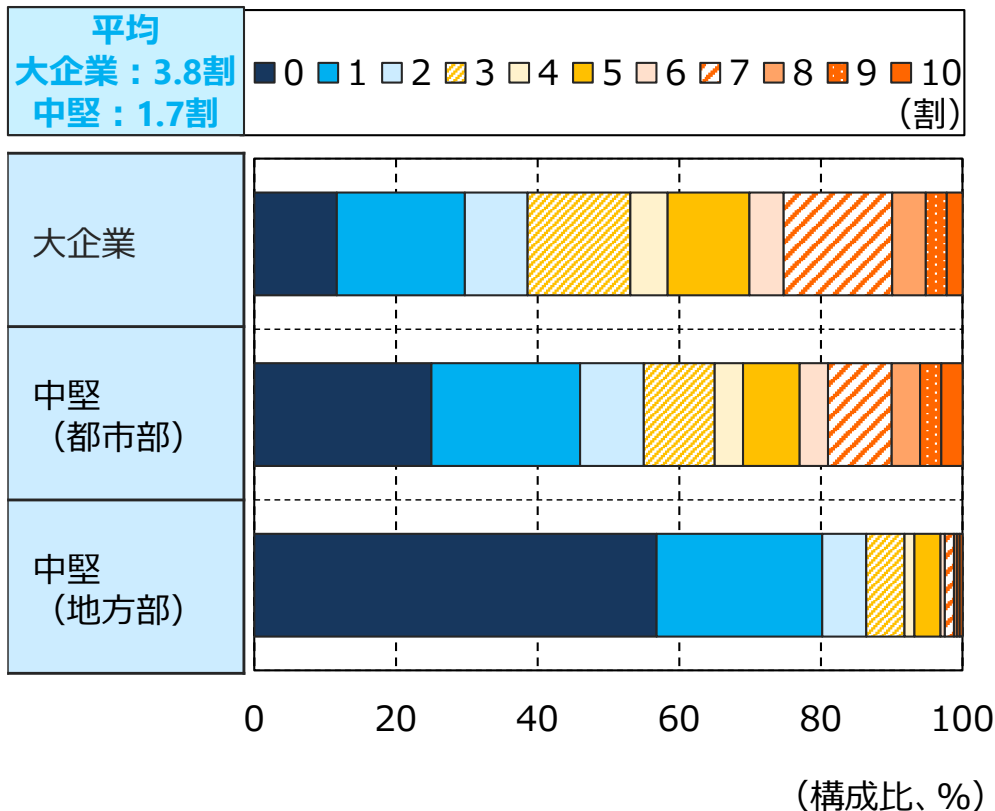
（注） 大企業

テレワークの実施率と関連投資

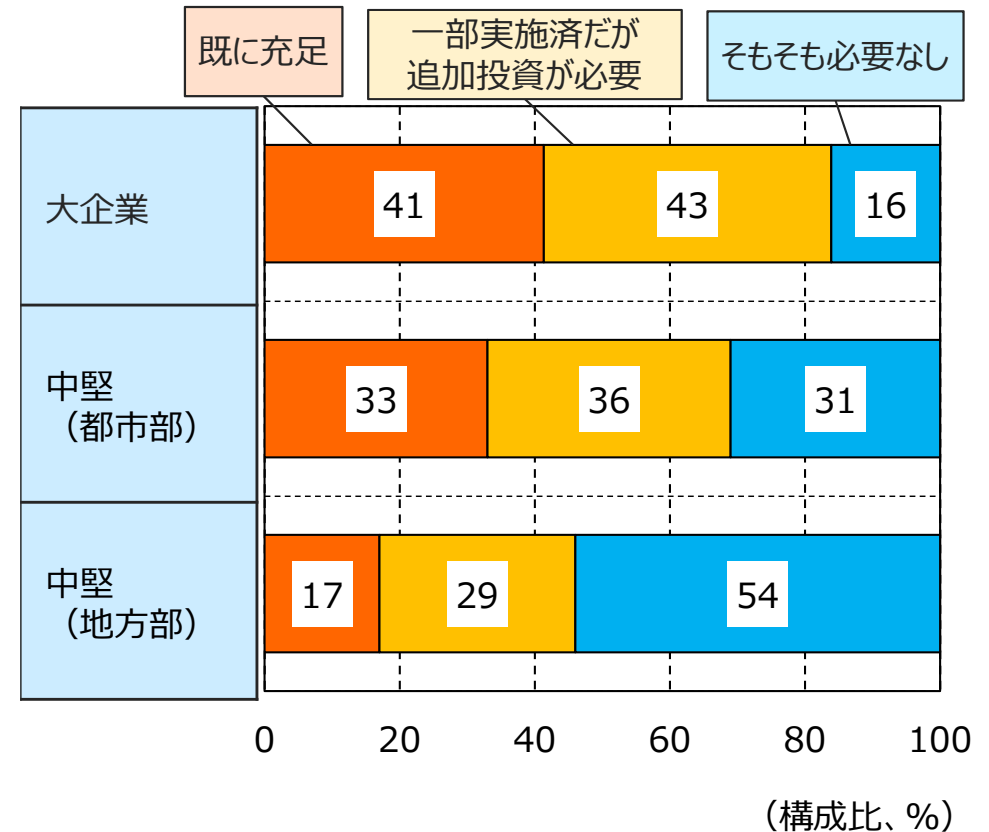
大企業のテレワーク実施率(最大時)は平均4割弱、関連投資は8割超が既に実施済

- この1年で「最大時のテレワーク実施率」は、大企業で平均約4割、中堅で平均約2割。ただし、0～10割まで、業種毎・企業毎に大きな差異。中堅企業は、都市部での実施率は相応に高い一方、地方部においては、全く実施していない企業が約6割を占めるなど、地域差あり
- テレワークに関連した設備投資は、大企業の8割超が実施済（追加投資必要も含む）

テレワーク実施率（この1年で最大時）



テレワーク関連投資の必要性

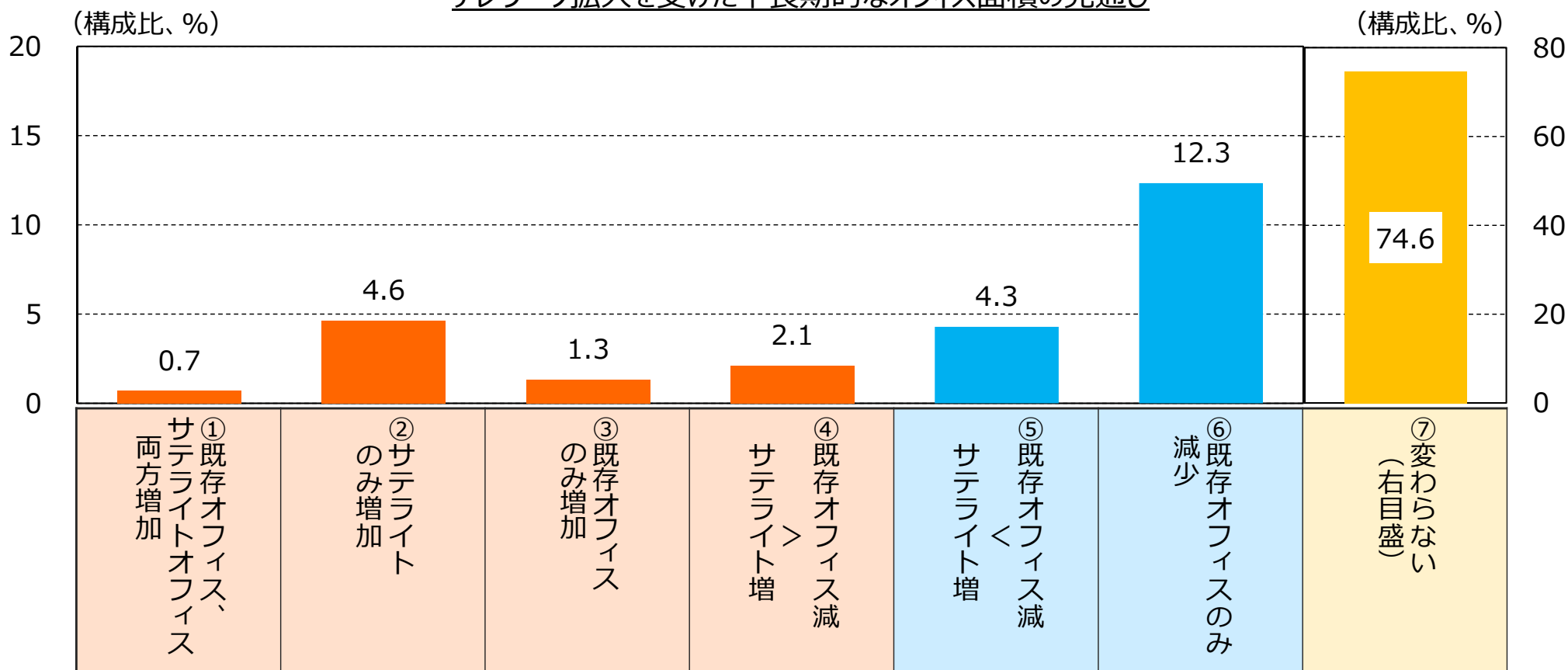


テレワーク拡大を受けた中長期的なオフィス面積見通し

自社のオフィス面積は回答企業の75%が「不変」、全体ではやや減少の可能性も

- テレワーク拡大を受けた、**自社のオフィス面積の中長期的な見通し**は、75%の企業が「**変わらない**」
- オフィス面積が「**減少**」と回答した企業(=⑤+⑥)は、計約17%となり、「**増加**」と回答した企業(=①+②+③+④)の計約9%を上回る → **全体としてやや減少の可能性も**

テレワーク拡大を受けた中長期的なオフィス面積の見通し

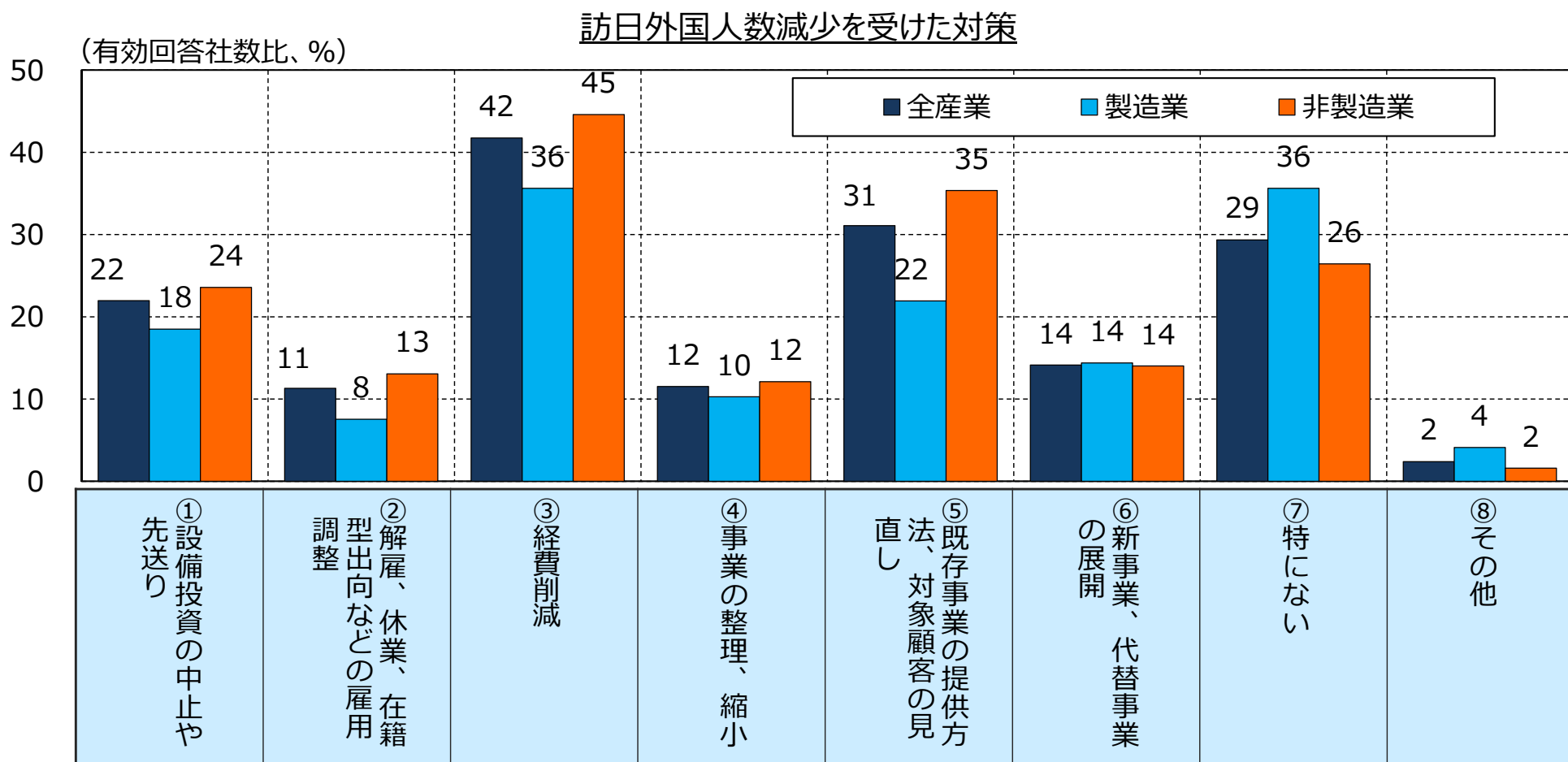


(注) 全産業、大企業

インバウンド減少を受けた対策

新事業や代替事業の展開等についてはやや手詰まり感も

- インバウンド減少を受けた対策について、非製造業の5割弱が「経費削減」、4割弱が「既存事業の提供方法や対象顧客の見直し」と回答。「設備投資の中止や先送り」を余儀なくされたとの回答割合も一定程度存在
- 一方、「新事業・代替事業の展開」に打って出た企業は14%にとどまるなど、やや手詰まり感も



(注) 3つまでの複数回答、大企業

5. 参考

＜産業×地域関連＞	産業×地域でみた脱炭素やイノベーション、レジリエンス強化の取組
＜国内設備投資関連＞	概況表、主要業種の特徴、キャッシュフロー比率、投資動機、国内主要拠点の現況、人手不足と省力化投資、投資行動の優先度
＜イノベーション関連＞	産業・社会のデジタル化の影響、研究開発の課題
＜新型コロナとレジリエンス関連＞	先行きの事業リスク
＜海外投資関連＞	海外投資地域別スカイライングラフ、海外設備投資比率、国内外の中長期的な供給能力見通し、M&Aに対するスタンス、想定為替レート
＜地域関連＞	2021年度計画地域別状況

<産業×地域> 脱炭素に向けた取組

喫緊の省エネ、再エネ関連の投資がCO2多排出産業集積地でみられる

- 脱炭素関連の投資は、化学、鉄鋼の集積が厚い関東甲信、関西や中国（太平洋ベルト）において、喫緊の課題に対応するための、発電設備や電炉の更新などが予定。EV、HV転換に伴う電気機械や輸送用機械の投資は、関東甲信や東海中心に幅広く実施される予定。非製造業では、関東甲信中心に水素関連、各地域でLED化が計画

	北海道	東北	関東甲信	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
化学	CCS実証試験	地熱発電 グリーン水素	LNG発電新設 リサイクルプラント		廃プラリサイクル 脱プラスチック繊維	ガスタービン発電 再生材料樹脂			自社水力発電 LNG転換
鉄鋼・非鉄	コークス炉改修 リサイクル工場		電炉更新 太陽光発電		電磁鋼板	電磁鋼板 EV関連部品	電磁鋼板 電動化部品		
一般機械			CNR&D拠点 地熱水熱交換機	省エネ設備 環境配慮空調		ガスタービン EV空調	太陽光発電	ハイブリッド発電 再エネ切り替え	太陽光発電
電気機械		EV電子部品	パワー半導体 再充電システム	自動運転部品	車載電装化 EV検査製品	車載部品 パワー半導体	コンデンサ 太陽光発電	EV向け電池 植物油機器	パワー半導体
輸送用機械		EV・HV向け 部品生産	EV生産技術強化 HV向け部品		HV電池量産 電動開発拠点	HV用LiB増強	EV生産設備 HV部品	LiB生産強化	電動車部品
その他製造業	環境配慮工場	環境保全工事	太陽光発電 バイオガス発電	太陽光発電	ハイブリッドプラ	太陽光発電 ハイブリッドプラ	ハイブリッド発電	消化ガス発電 共同物流	省エネ設備 ハイブリッド発電
卸売・小売	水素製造	太陽光発電	水素製造拠点 太陽光発電		リサイクル				省エネ設備
不動産			リチウム電池設置 太陽光発電		グリーンビル	照明LED化 都市の緑化			照明LED化
運輸	環境配慮物流	EV充電インフラ 再エネ開発	水素ステーション LNG燃料船	ボイラー制御最適化システム			アンモニア基地 LiB搭載船	LPG・アンモニア 併用船	
電力ガス	ハイブリッド熱電 風力発電	洋上風力発電 メガソーラー	風力発電 メガソーラー	ハイブリッド発電			ハイブリッド発電	高効率発電	ハイブリッド発電 地熱発電
その他非製造業		天然ガス発掘	CN特化旅行 太陽光発電	環境関連施設		ホテルLED化 人感センサー	自家発電	ZEB化工事	太陽光発電

(注) 設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な取り組みを記載
判明している金額や取り組みの数に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

<産業×地域> イノベーションの取組

イノベーション拠点は関東甲信や東海に集中するが、EV関連投資は各地域に

- 研究開発費の大きい化学、電気機械、輸送用機械のR&D拠点がある、関東甲信、東海で活発
- EVに関連した投資は、鉄鋼・非鉄や一般機械など各業種において、全国各地域にみられる
- 非製造業では、AI、IoTを活用した、倉庫や店舗の自動化を図る投資が各地域でみられる

	北海道	東北	関東甲信	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
化学		光学樹脂	R&D施設 (横浜、川崎)	研究開発拠点	半導体 医薬品	半導体、LiB 医薬品		LiB、5G関連	
鉄鋼・非鉄		LiB再生		航空機部品		水素還元製鉄 水素SS用機器			
一般機械			スマートファクトリー化 ロボット減速機	IoT実装	スマートファクトリー化	半導体関連 産業ロボット	ハイ技術研究		
電気機械		5G電子部品	5G関連開発 データセンター-HDD		5G通信設備	5Gスマホ向け			自動化設備
輸送用機械	生産ラインに データ収集ソフト		自動運転開発 新モデル対応		スマートシティ FCV	IoT効率生産	スマートファクトリー ローカル5G実験		
その他製造業	AI導入 省人化	働き方改革AI	合成紙開発				アンモニアSC構築	遠隔医療 自動運転部材	新聞製作システム
卸売・小売	店舗自動化 物流センター		EC専用 倉庫 宅配センター			AI品切検知 スマホデータ活用		物流センター	POSシステム 物流センター
不動産		AIインフォ設置 配送ロボット導入	インキバレーション 施設	接客AI		インバ 拠点開発			インキバレーション 施設
運輸	自動倉庫	AIロボット	遠隔操作ロボット AIターミナル		荷役遠隔自動	AI配送自動化 無人フォークリフト			
その他非製造業	省エネデータセンター		スマートホテル マネージメント実験		アンモニア実験	AI輸送マッチング	通信設備増強		サーバー 基幹システム

(注) 設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な取り組みを記載
判明している金額や取り組みの数に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

<産業×地域>レジリエンス強化の取り組み

新型コロナ関連の投資や災害対策のほか、一部に拠点分散の動きも

- 首都圏から生産拠点の分散投資や、サプライチェーンの国内化を企図した投資もみられる
- 新型コロナ関連の医薬品やマスクなどの能力増強投資がみられるほか、東北や中国において、大規模災害経験なども踏まえた耐震、水害対策投資が実施される計画

	北海道	東北	関東甲信	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
化学		水害対策		医薬品能増			がん治療薬 耐震工事	マスク能増	
鉄鋼・非鉄		耐震補強							
一般機械				首都圏→ 生産拠点分散	新社屋 遠隔拠点	SC国内化	水害対策	環境整備機器	災害対策
電気機械		洪水対策			PCR検査カマ				
輸送用機械		新工場	研究施設建替 FCバス給電		仮想デスクトップ 工場スマート化		水害影響把握 耐震工事		HV⇒ 非常用電源
その他製造業							データセンター	マスク能増	
卸売・小売			流通システム 投資			配送業務シス テム投資	新生活様式対応 宅配システム投資	百貨店の 複合商業化	BCP対応 蓄電池交換
不動産	耐震ビル 非常用蓄電池	自家発電機	自家発電機 冷凍冷蔵倉庫	無停電電源	非常用発電機	中央監視・ 防災設備整備	大型開発 地下街防災	防災設備	非常照明 電源装置
運輸	物流倉庫新設	高架橋など 大規模耐震	鉄道地上設備 冷凍冷蔵倉庫	物流拠点	物流拠点	タワ地盤強化 遠方監視制御	鉄道車両増 クルーザー導入	高架耐震 共同物流倉庫	大型造船 耐震
その他非製造業	ビル耐震化 病院移転新築		地方創生 旅行プラン 導管耐震化	BCP関連投資		耐震化 防災支援システム	通信設備 データセンター	ICT防災 耐震工事	通信設備 耐震

(注) 設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な取り組みを記載
判明している金額や取り組みの数に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

2020・2021・2022年度 設備投資動向

(億円、%)

	2020年度 (実績) (共通会社1,670社)			2021年度 (計画) (共通会社1,823社)			2022年度 (計画) (共通会社758社)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率	2021年度 計画	2022年度 計画	増減率
全産業	193,590	173,876	▲10.2	159,241	179,375	12.6	44,777	38,784	▲13.4
(除電力)	167,854	151,505	▲9.7	147,968	166,872	12.8	43,535	37,587	▲13.7
製造業	63,924	56,487	▲11.6	52,486	62,255	18.6	15,992	15,038	▲6.0
非製造業	129,667	117,389	▲9.5	106,755	117,120	9.7	28,785	23,746	▲17.5
(除電力)	103,930	95,018	▲8.6	95,482	104,617	9.6	27,543	22,549	▲18.1

(注) 大企業

【製造業】

- 食品(▲15.5%→10.8%)
付加価値向上をねらった製品等への能力増強投資により、増加する
- 化学(▲3.3%→14.9%)
自動車、電子材料、医薬品などの高機能品への投資を積極化し、二桁増加する
- 石油(25.9%→26.1%)
製油所の維持更新・合理化や新規事業に向けた投資により、引き続き増加する
- 鉄鋼(▲11.0%→23.2%)
自動車向けの高付加価値製品に向けた投資が牽引し、大幅に増加する
- 非鉄金属(▲20.0%→38.2%)
自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅に増加する
- 一般機械(▲32.0%→18.7%)
産業用機械や一般機械部品などの反動増により、二桁増となる
- 電気機械(▲12.4%→39.1%)
前年度の反動増に加え、自動車電装化向けの電子部品や5G関連投資により、3年ぶりに増加に転じ大幅増となる
- 精密機械(▲15.6%→▲2.7%)
医療用機器で新型コロナ関連の増産対応投資が増加するものの、半導体製造装置の能力増強投資が一時的に減少し、減少する

- 自動車(▲11.3%→9.1%)
電動化などC A S E 対応投資が継続し、市場の回復を捉えた新製品対応が見込まれることから、増加する

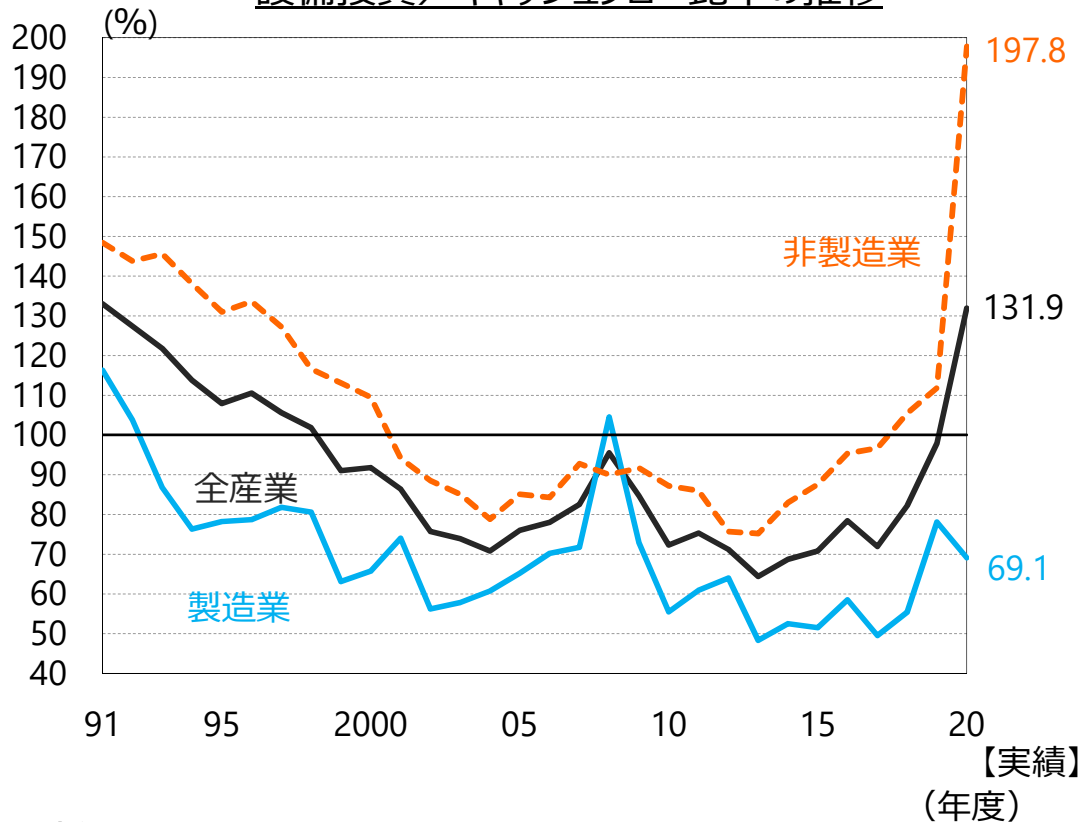
【非製造業】

- 卸売・小売(▲15.5%→10.7%)
百貨店は減少するものの、スーパー・コンビニの非接触対応などの既存店舗向け投資により増加する
- 不動産(3.0%→7.4%)
国際ビジネス拠点や物流施設の開発により引き続き増加する
- 運輸(▲21.4%→19.2%)
鉄道の車両新造・安全対策工事の拡大に加え、航空機取得などの大型設備投資により、増加する
- 電力(▲13.1%→10.9%)
原子力発電関連投資などにより、増加する
- 通信・情報(0.0%→▲0.1%)
引き続き5Gの基地局・ネットワーク整備が行われるほか、データセンターに関する投資も継続する一方、各社とも投資の効率化を進めており、全体としてはほぼ横ばいとなる
- サービス(▲19.4%→8.2%)
ホテル向け投資の抑制は続くが、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、増加する

(注) 大企業、() 内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2020年度→2021年度)を示す

- 2020年度の全産業の設備投資／キャッシュフロー比率は、利益の悪化を受けて大幅に上昇
- 経常損益D.I.は、2020年度は2年連続でマイナスとなったが、21年度は製造業を中心に持ち直す

設備投資／キャッシュフロー比率の推移



経常損益D.I.

(%ポイント)

	経常損益D.I.		
	2019年度 実績 887社	2020年度 実績 836社	2021年度 計画 1,117社
全産業	▲12.2	▲8.9	8.9
製造業	▲19.9	▲6.1	16.5
非製造業	▲6.7	▲10.8	3.0

(注) 大企業

経常損益D.I. =

$$\frac{(\text{「増益」回答数} - \text{「減益」回答数})}{\text{有効回答数}}$$

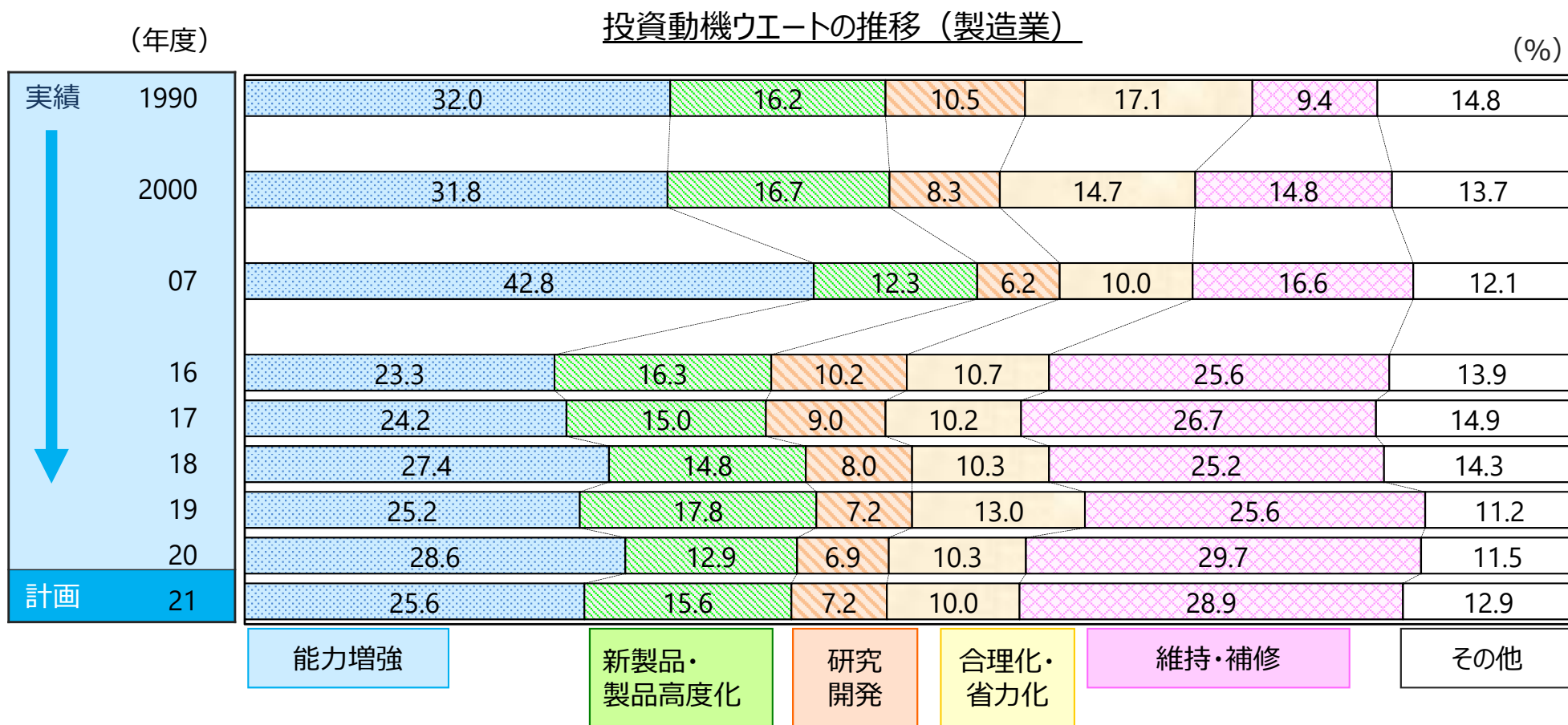
(注) 大企業

キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費

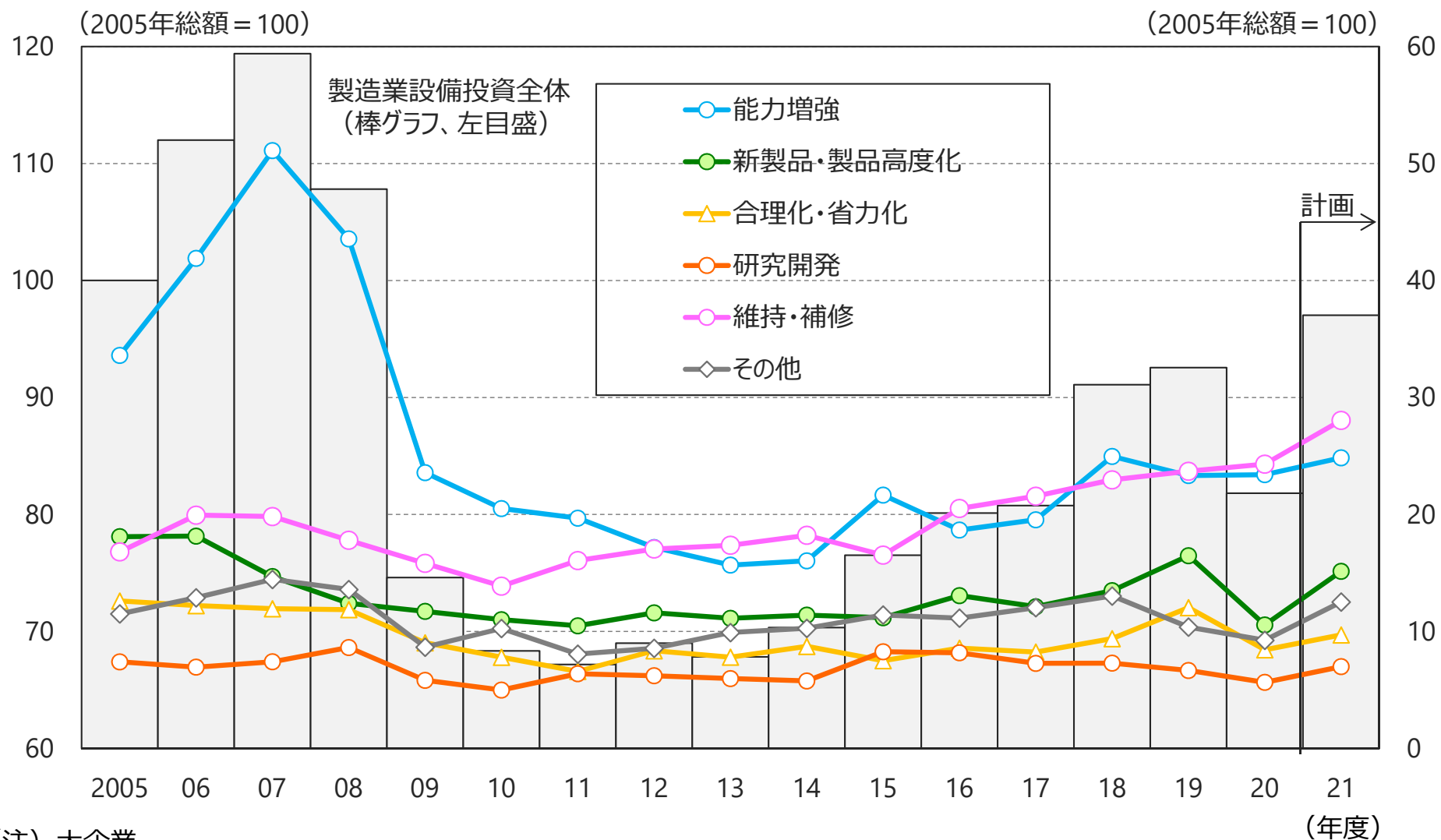
(法人税の実効税率を50%とみなし、簡便法として計算)

投資動機ウェイト（製造業）

- 2020年度は、コロナ禍で「新製品・製品高度化」のウェイトが大きく低下したが、21年度には持ち直し
- 「維持・補修」のウェイトが危機を経て高止まっている



（注）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト、大企業

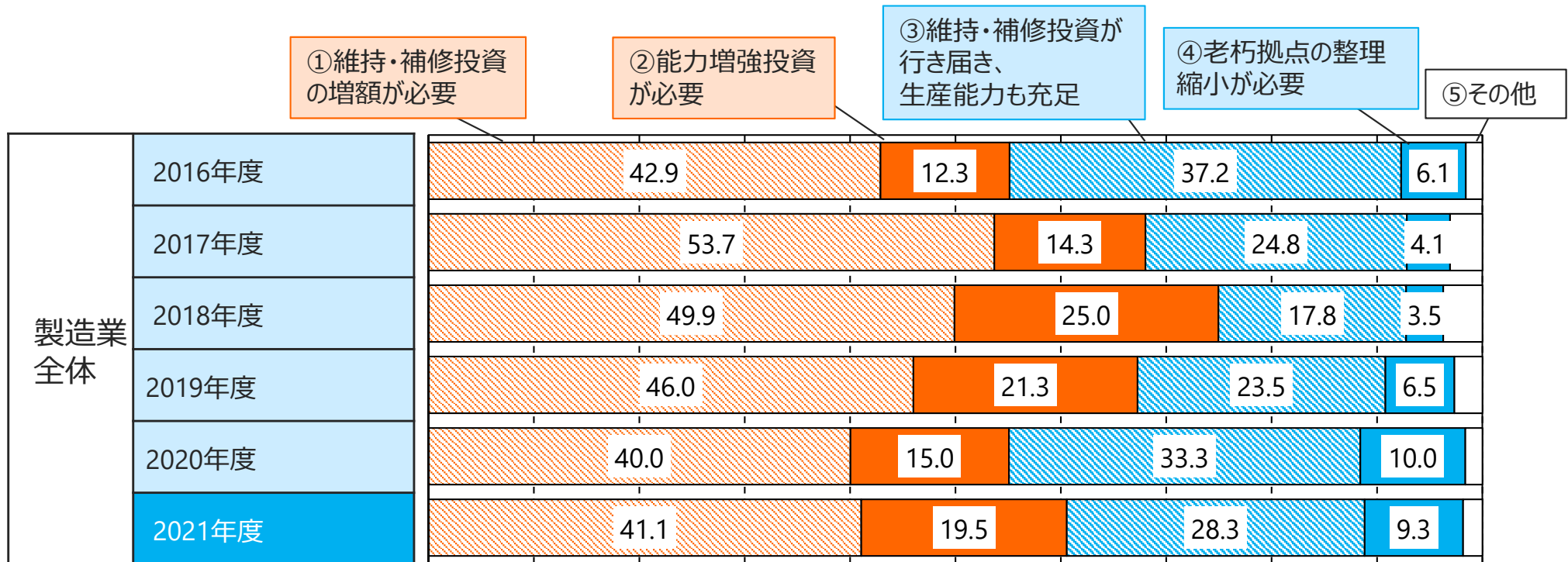


(注) 大企業

2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数(右目盛)を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

- 「①維持・補修投資の増額が必要」との回答は、製造業の4割を占めるが、比率は5年ぶりに上昇
- 「②能力増強投資が必要」との回答は2年ぶりに増加し、「③維持・補修投資が行き届き、生産能力も充足」との回答や「④老朽拠点の整理縮小が必要」との回答が減少したが、コロナ前には戻らず

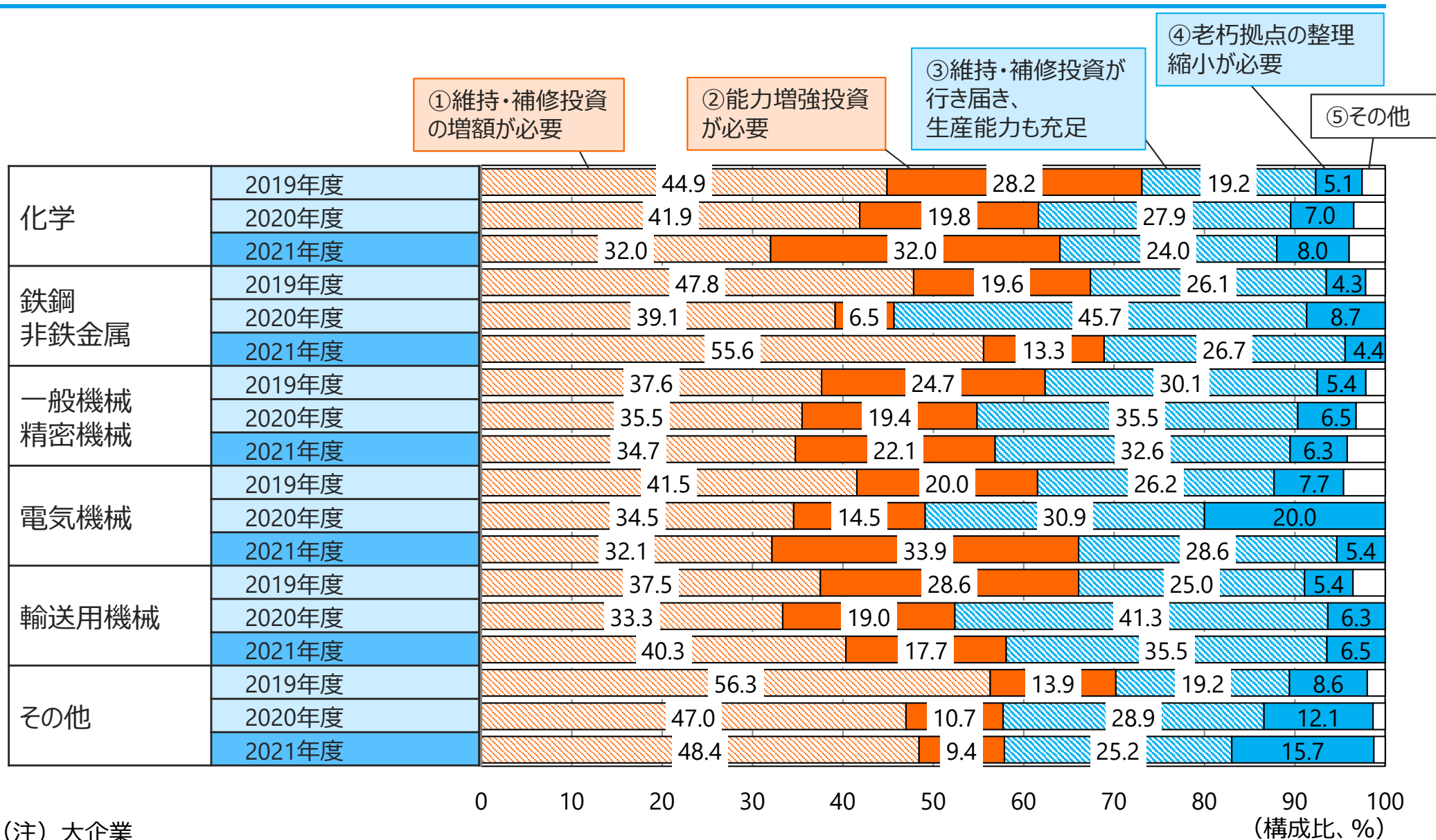
製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識



(注) 大企業

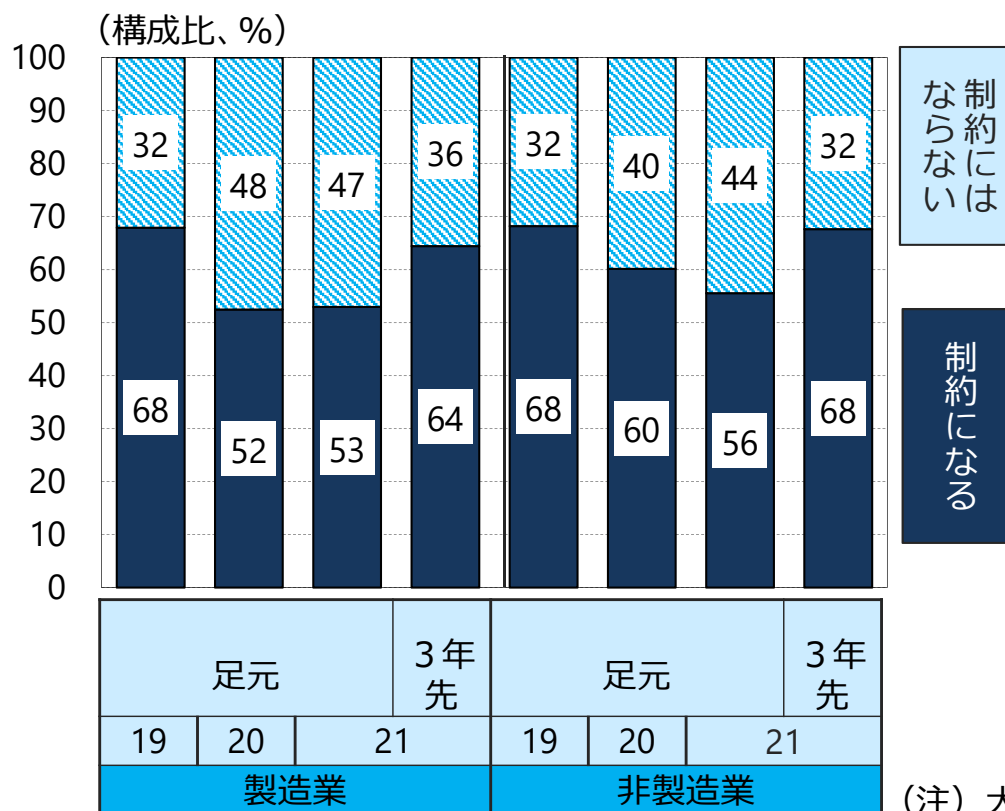
(構成比、%)

製造業の国内主要生産拠点の現況（主要業種）



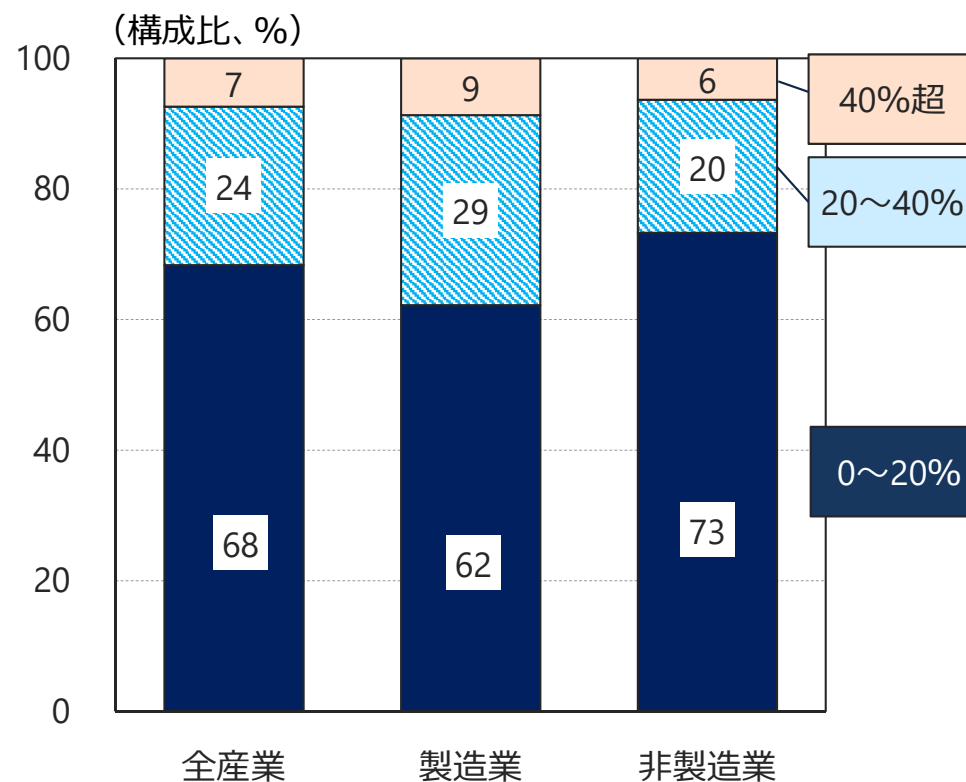
- これまでの人手不足は、新型コロナを受けて、やや緩和。特に、非製造業で人手不足が事業の制約になるとの回答が昨年より減少。他方、中期的には再び人手不足が深刻化に向かう見込みであり、省力化投資の潜在的な需要は底堅い
- 人手不足対応や省力化につながる投資は、設備投資全体の0~20%程度との回答が約7割

人手不足の事業展開への影響



(注) 大企業

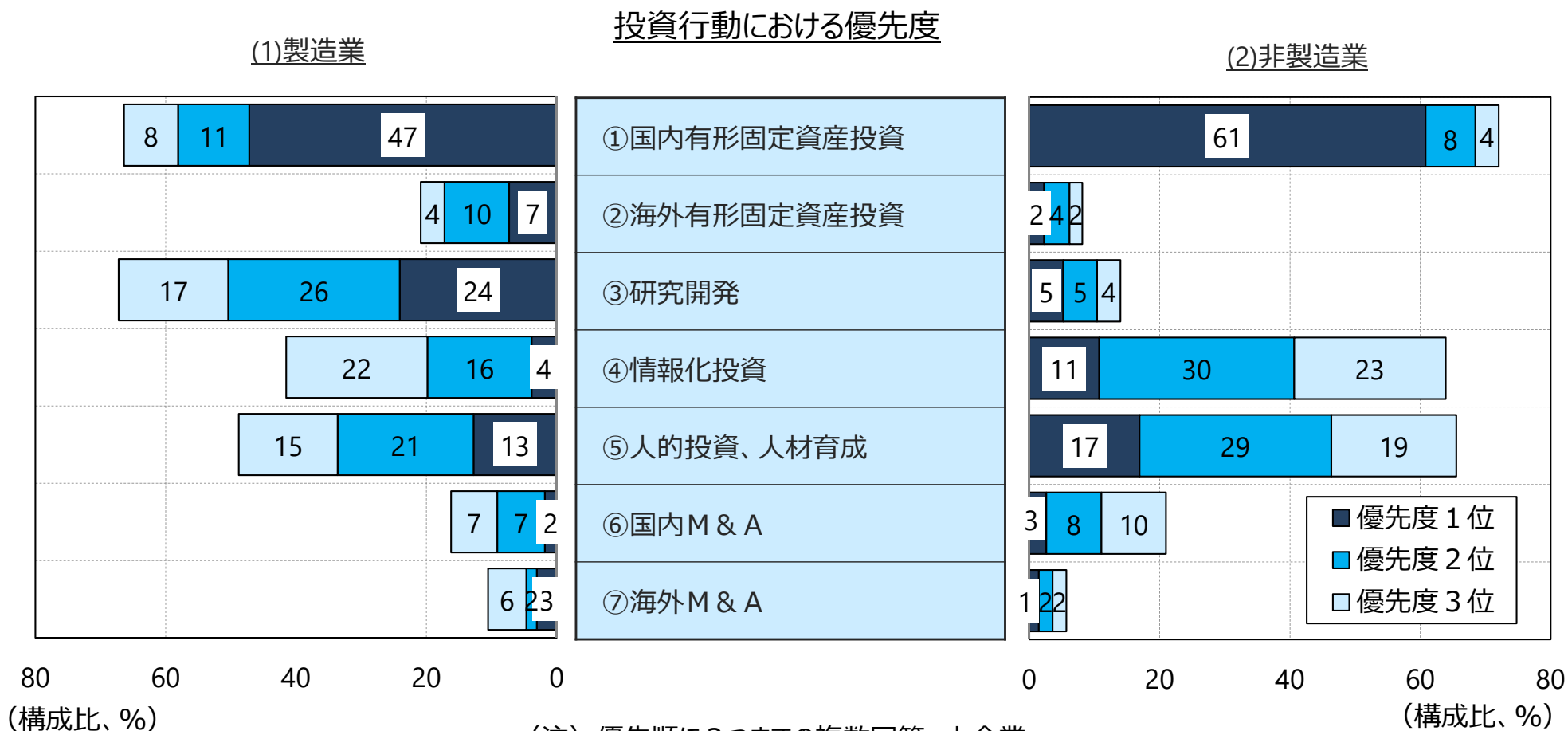
設備投資に占める人手不足対応や省力化につながる投資の比率



(注) 大企業

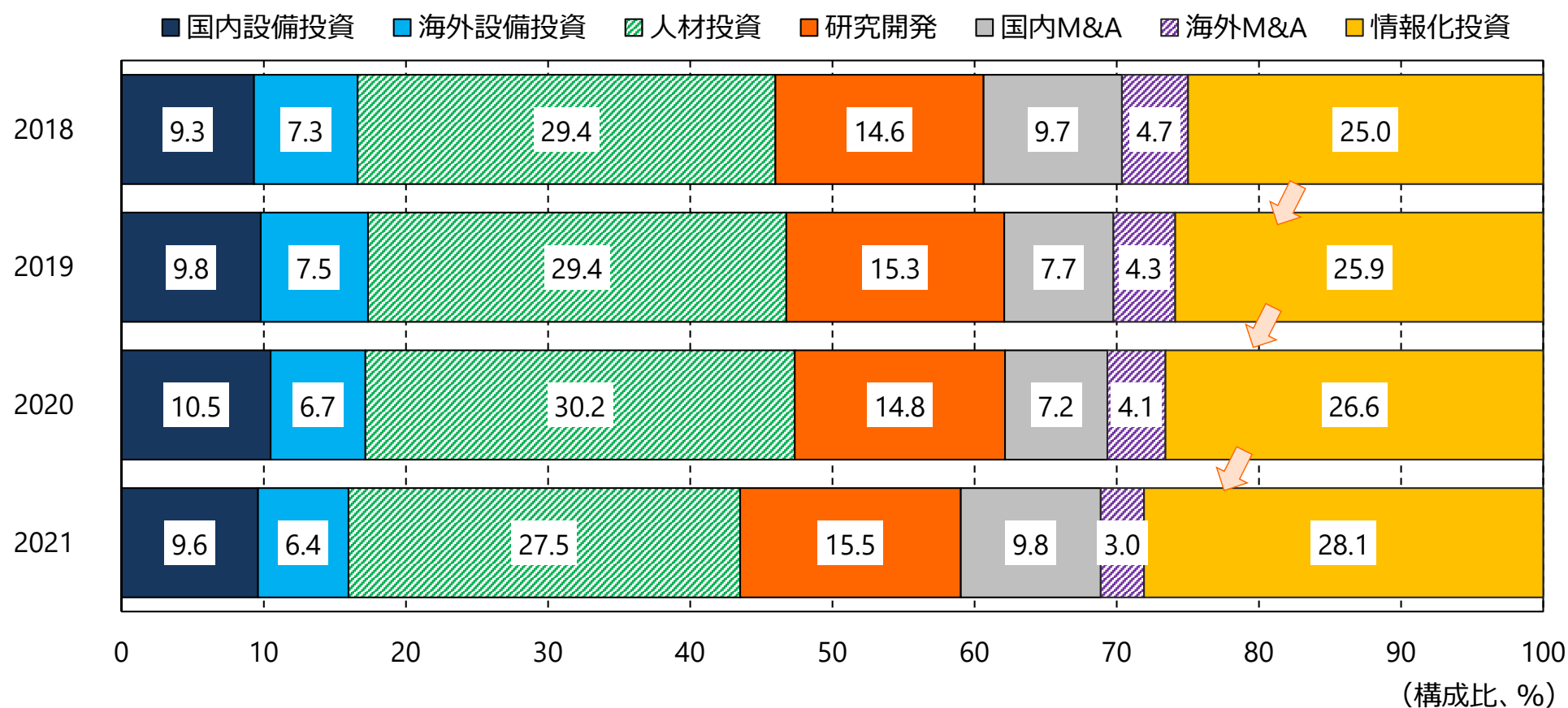
投資行動における優先度

- 企業の投資行動における優先度は、製造業、非製造業ともに1位はまず①国内有形固定資産投資。そのほか、製造業では③研究開発、⑤人的投資、人材育成が高く、非製造業では⑤人的投資、人材育成、④情報化投資が高い



- 新型コロナにより、海外での設備投資やM & Aの優先度が低下した
- 一方で、情報化投資の優先度が一貫して高まっている

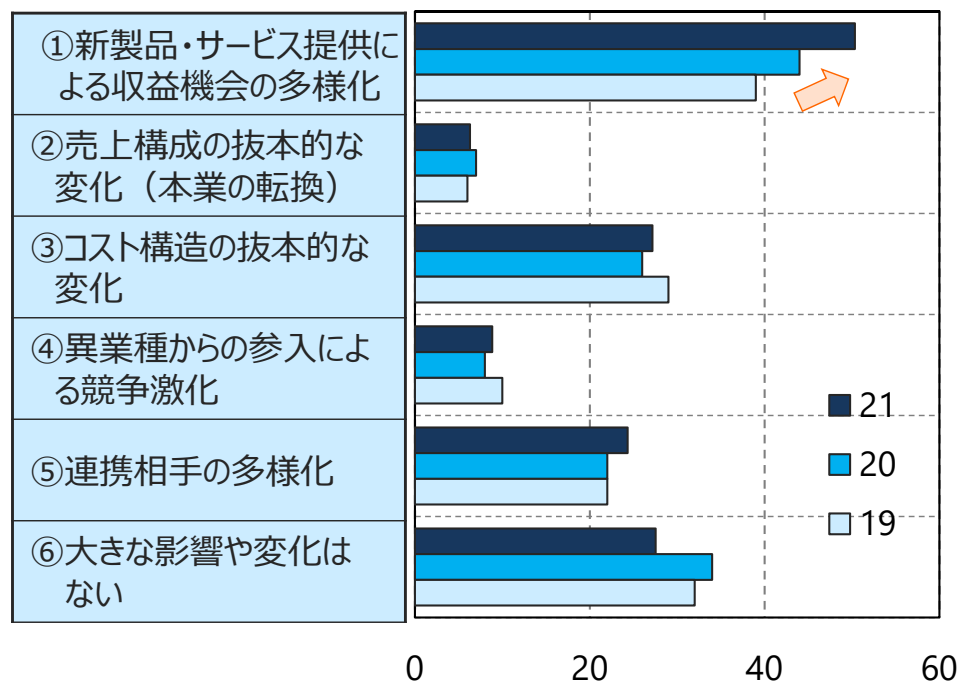
投資行動における優先度の推移



(注) 1.全産業、大企業 2.優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

- AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響について、影響はないとした割合は昨年から低下し、収益機会の多様化につながるとの認識が強まっている。連携相手の多様化につながるとの回答もやや高まった
- 具体的なデジタル化に対する取組事例としては、生産自動化やIoT、自動運転などに加え、オンラインによる非接触型のサービス強化や、事務のDX化といった回答も多い

AI、IoT、5G等の技術を通じた
産業・社会のデジタル化の影響



デジタル化に対する新事業や取り組みの事例

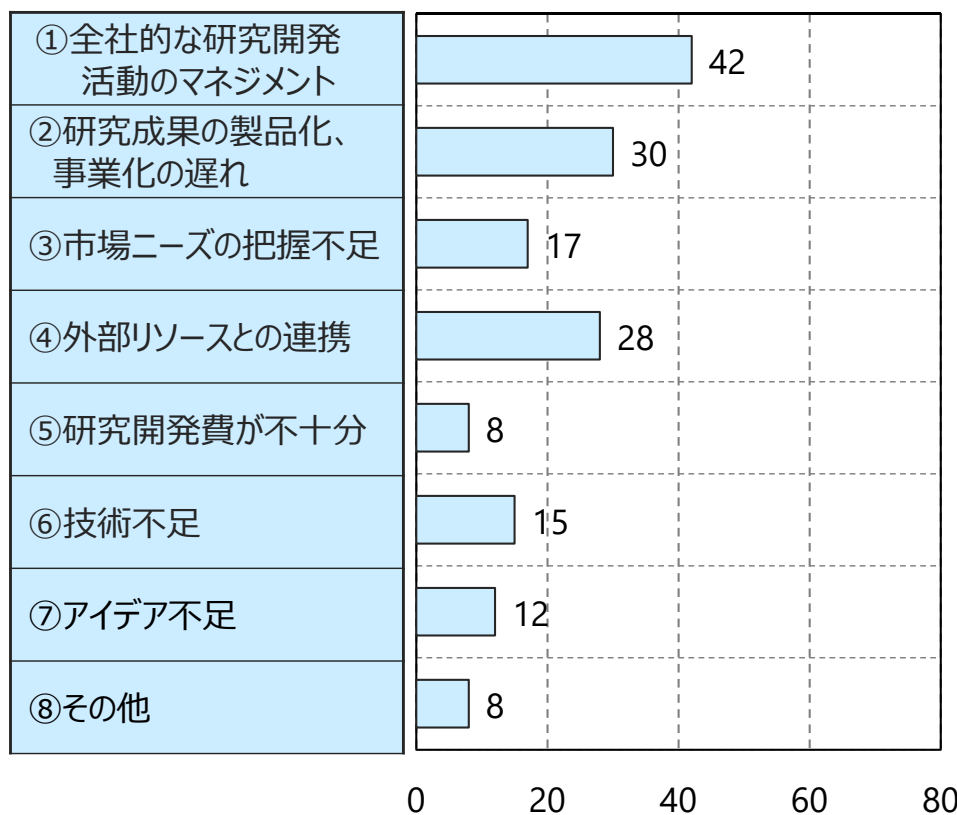
	業種	新事業や取り組みの事例
製造業	一般機械	生産自動化、IoT
	電気機械	自動運転、スマートファクトリー
	精密機械	AI診断サポート、データ配信サービス
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、駅作業のDX
	卸売・小売	EC強化、決済手段多様化、オンライン服薬指導
	建設／不動産	5G基地局対応、ビルの自動制御 スマートシティ、施工の自動化
	その他	スマート農業、デリバリー対応

(注) 2つまでの複数回答、全産業、大企業（有効回答社数比、%）

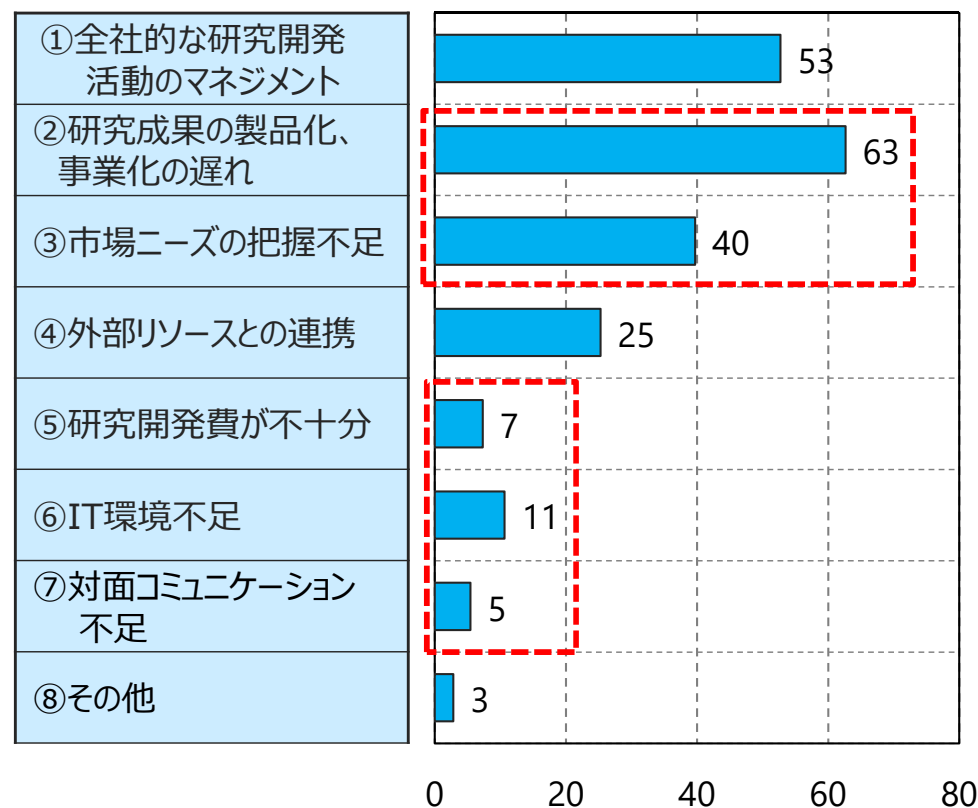
- 研究開発における課題については、「研究成果の製品化、事業化の遅れ」、「市場ニーズの把握不足」との回答が、17年度調査に比べて大きく高まった
- 研究開発の金額、IT環境、対面コミュニケーションを課題とする回答は、さほど多くない

研究開発における課題

2017年度調査



2021年度調査

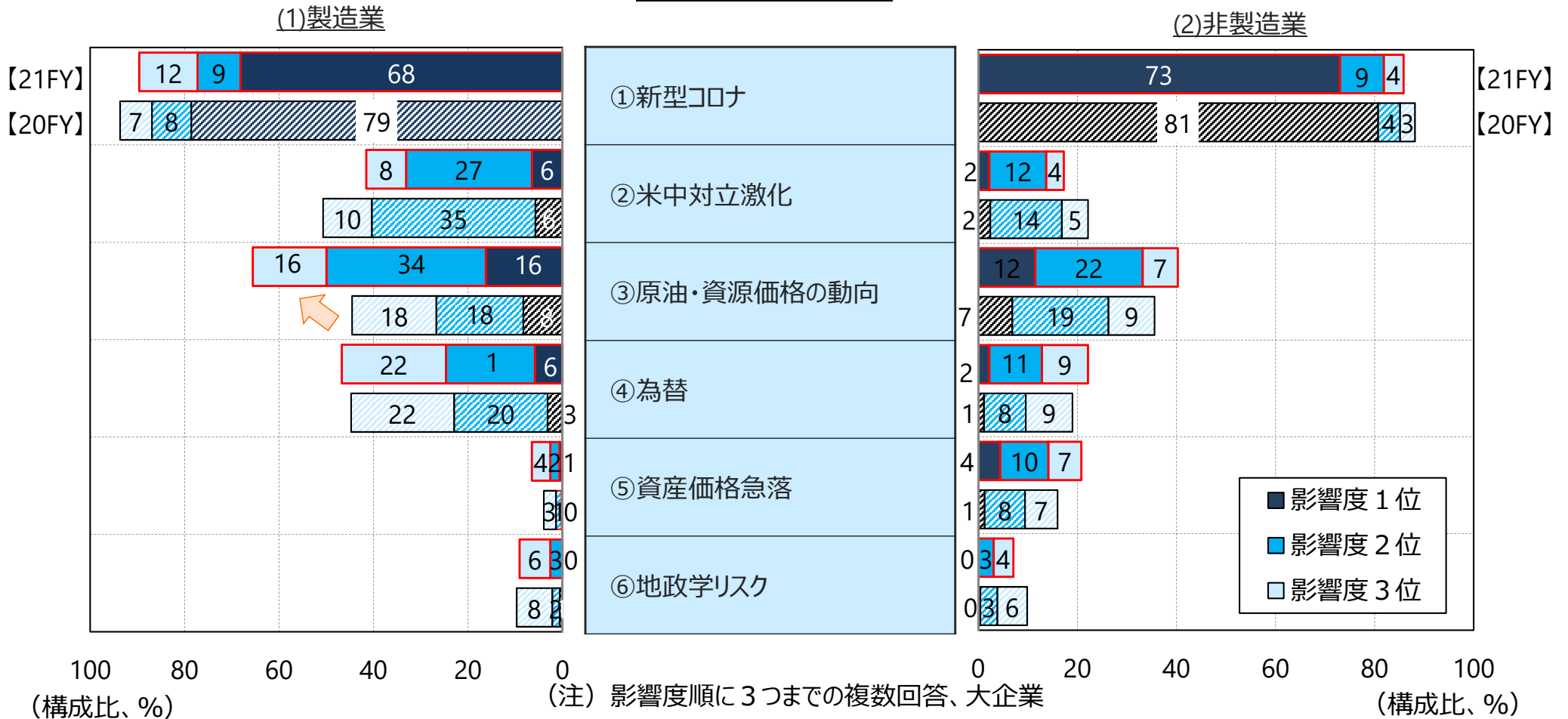


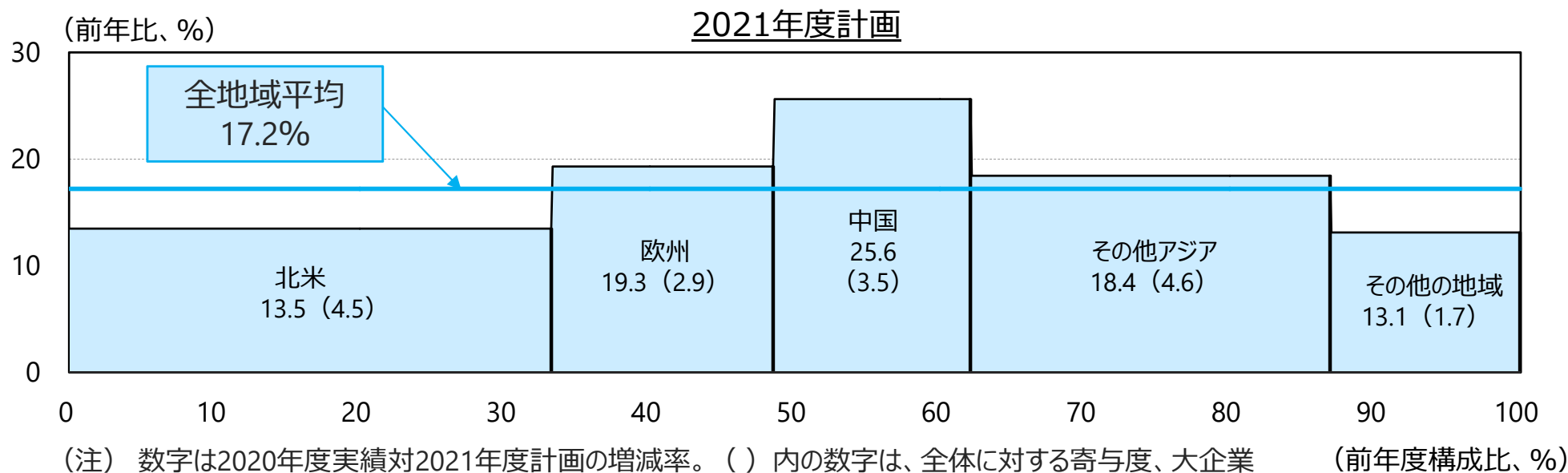
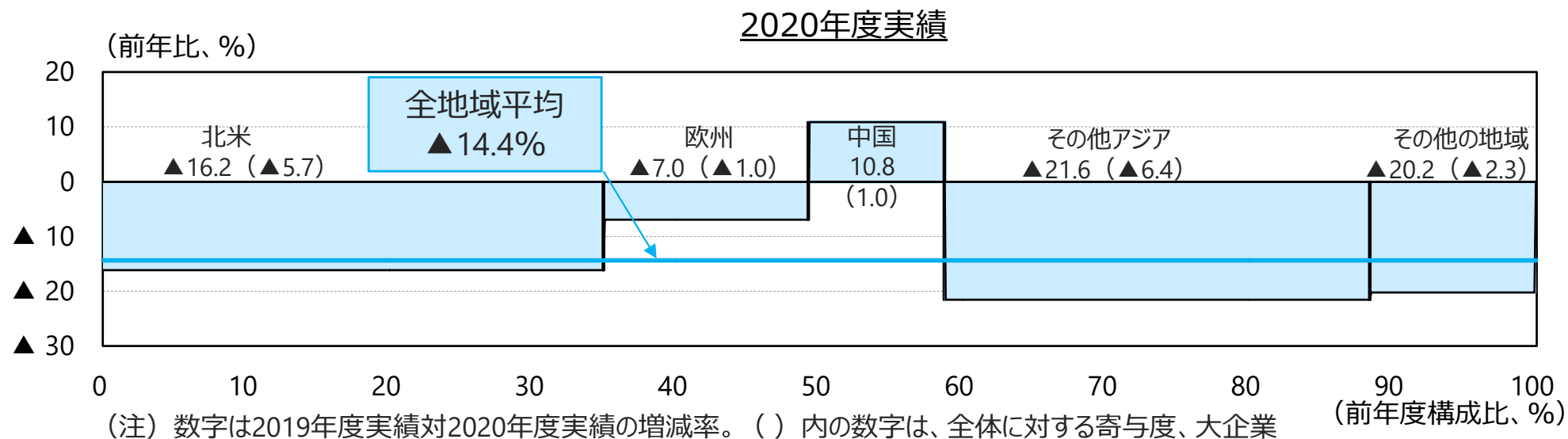
(注) 2つまでの複数回答、全産業、大企業 (有効回答社数比、%)

(有効回答社数比、%)

- 新型コロナを事業のリスクとして挙げる声は、昨年に比べてやや減少したが、引き続き最大のリスク。そのほか、特に製造業において、原油・資源価格の動向がリスク要因として重要度が増した

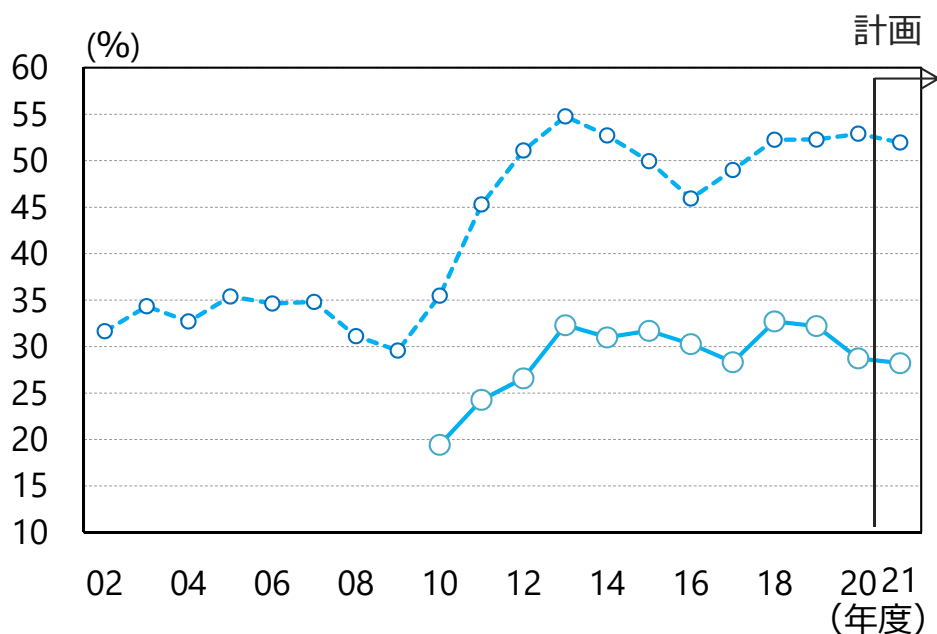
先行きの事業のリスク





- 2020年度の海外投資比率は、新型コロナにより北米を中心として幅広い地域で落ち込みが大きく、米中対立の影響でやや低下した19年度に続き、2年連続で低下
- 北米や欧州などワクチン接種が進むほか、早期に感染収束した中国向け中心に海外投資も増加するが、国内投資も持ち直す計画のため、21年度の計画では概ね横ばいに

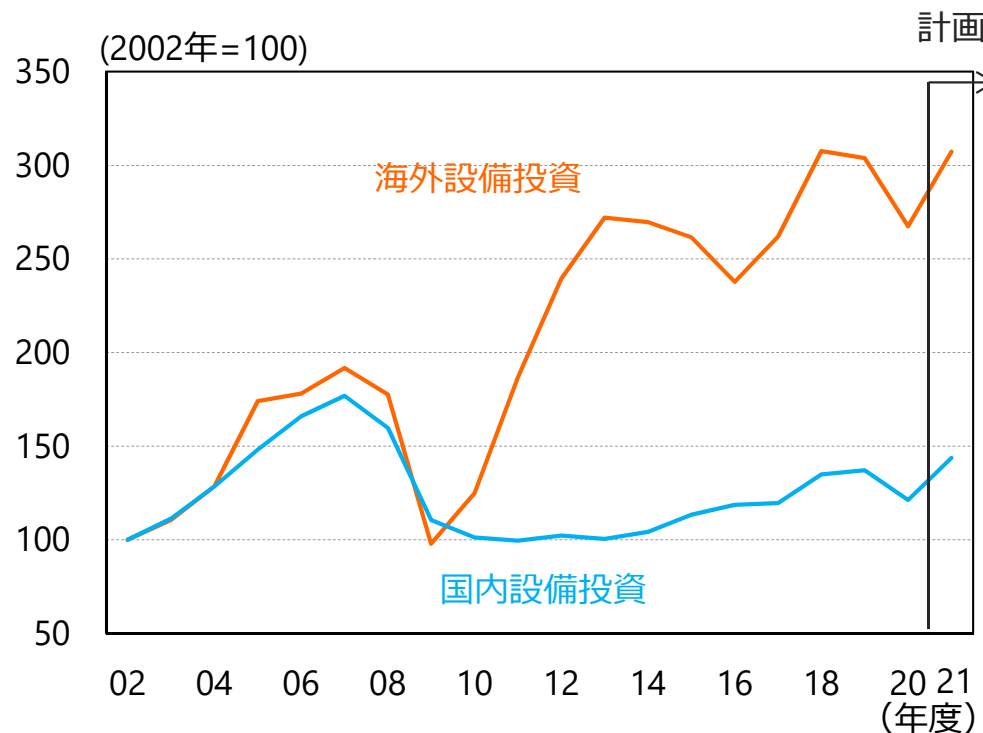
海外設備投資比率の推移（製造業）



(注) 点線：連結海外投資 ÷ (単体国内投資 + 連結海外投資)
 実線：連結海外投資 ÷ (連結国内投資 + 連結海外投資)

* 国内連結設備投資は、2010年度より調査開始
 大企業

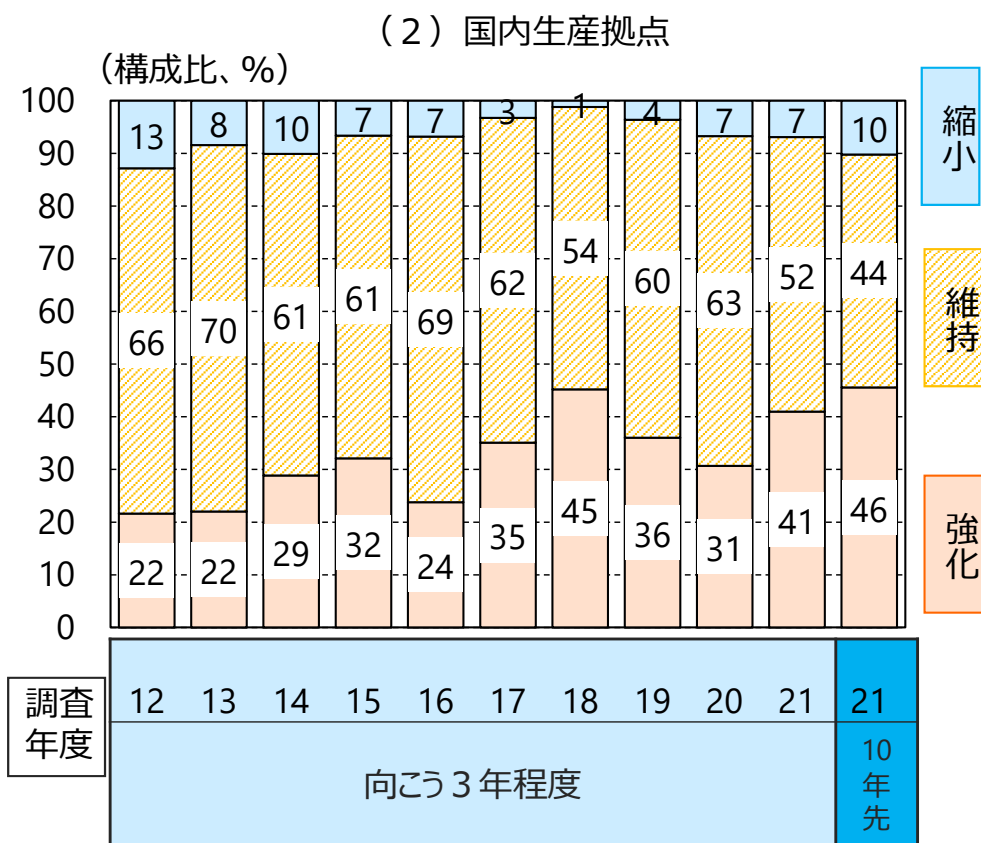
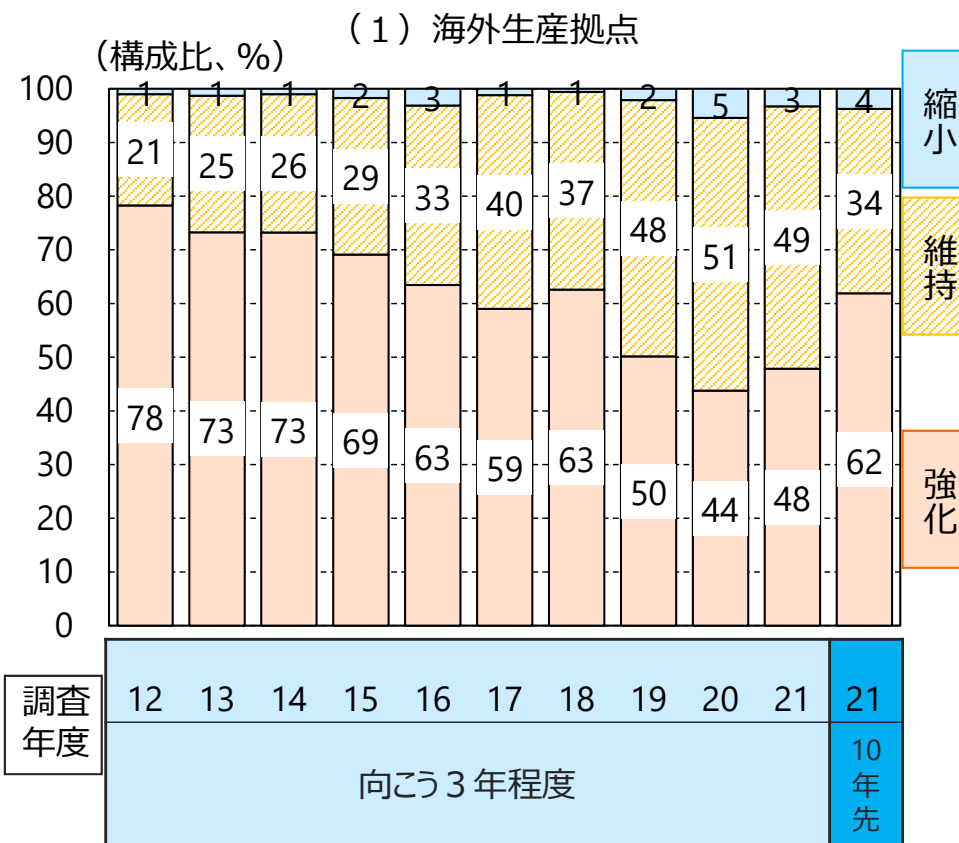
国内外の設備投資の推移（製造業）



(注) 大企業

- 製造業の向こう3年程度の中期的な供給能力の見通しでは、海外を強化すると回答はやや増加したが、コロナ前の19年の比率までは戻らず。ただし、10年先では強化すると回答が6割程度まで増加
- 国内についても、向こう3年程度で強化すると回答が10%ポイント上昇。10年先では、約半数が強化すると回答した一方で、1割程度が国内を縮小すると回答

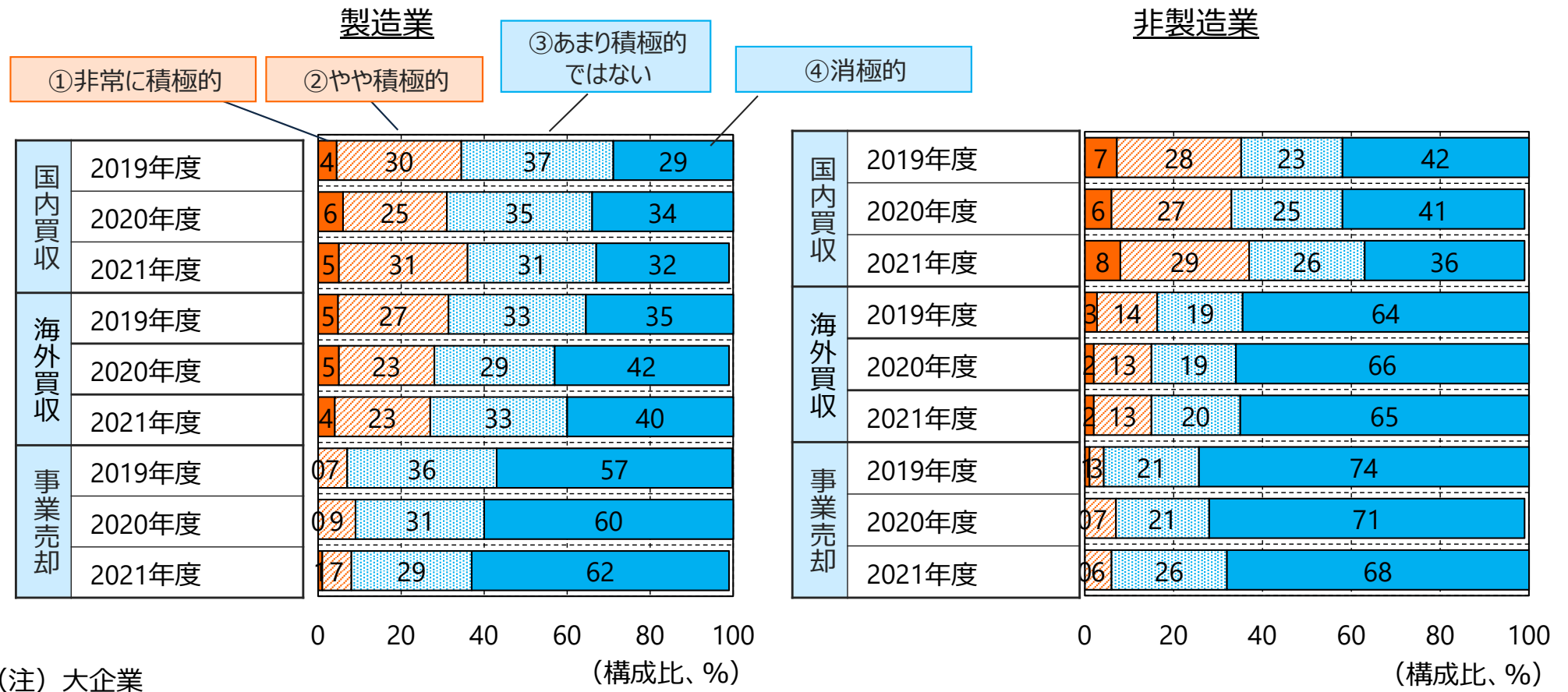
中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2021年度：294社）、大企業

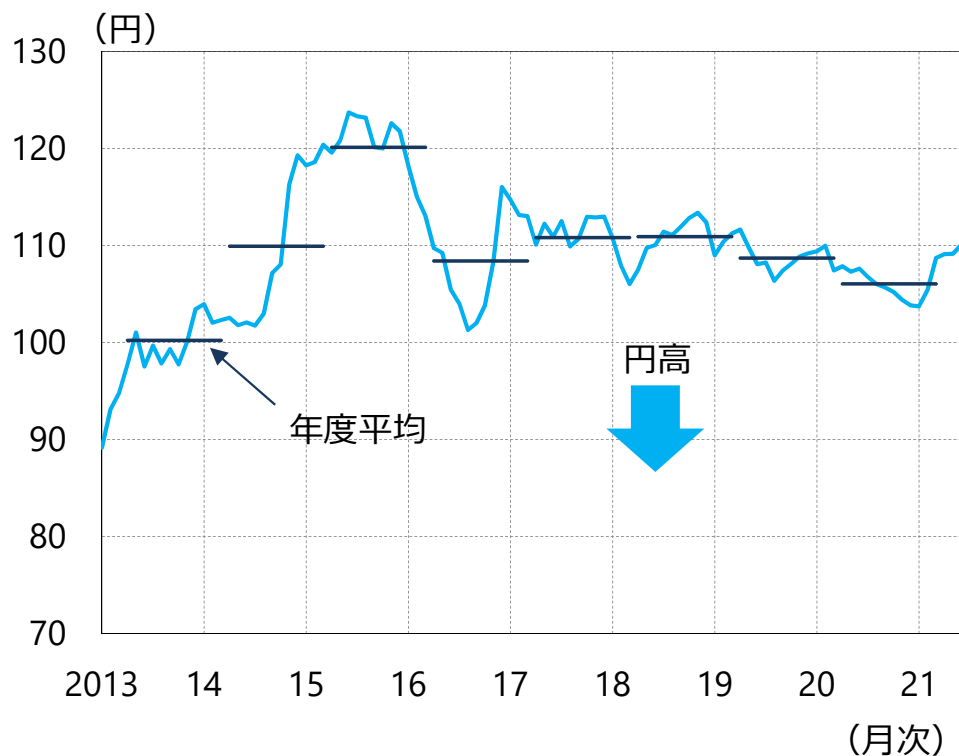
- コロナ禍で、2020年度は製造業、非製造業ともに国内外の買収について積極的との回答が昨年から減少したが、1年を経て、海外での意欲は回復しなかったものの、国内における買収意欲は持ち直し

M & A に対するスタンス



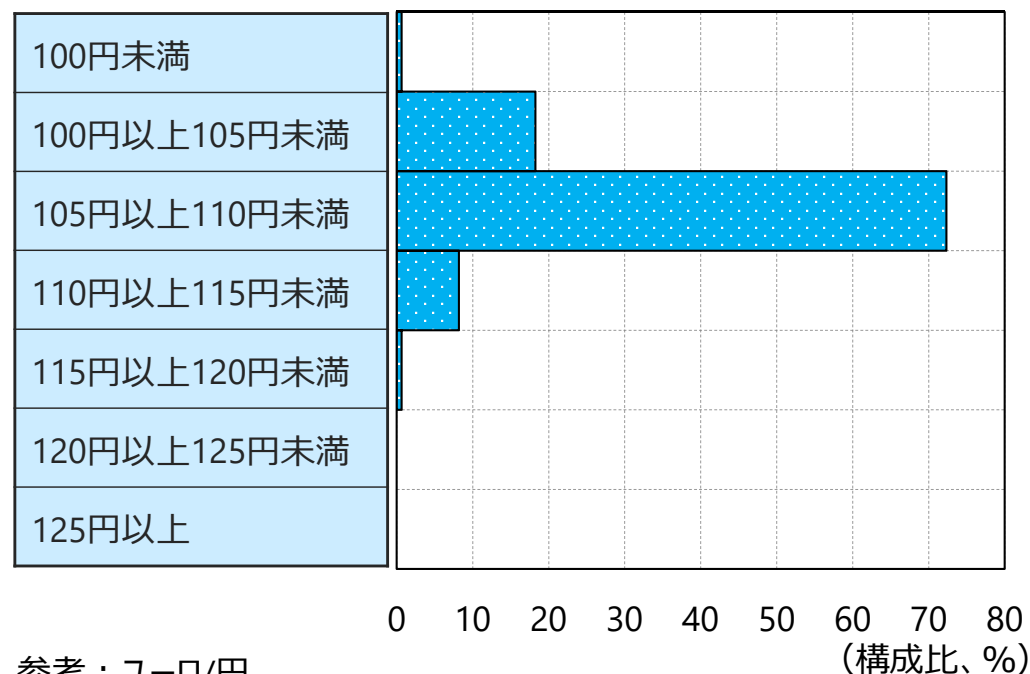
- 製造業の想定為替レートは、1ドル = 105～110円を想定する企業が最も多く、平均は1ドル105.4円

ドル/円レートの実績



製造業の対米ドル想定為替レート

平均：105.4円/ドル



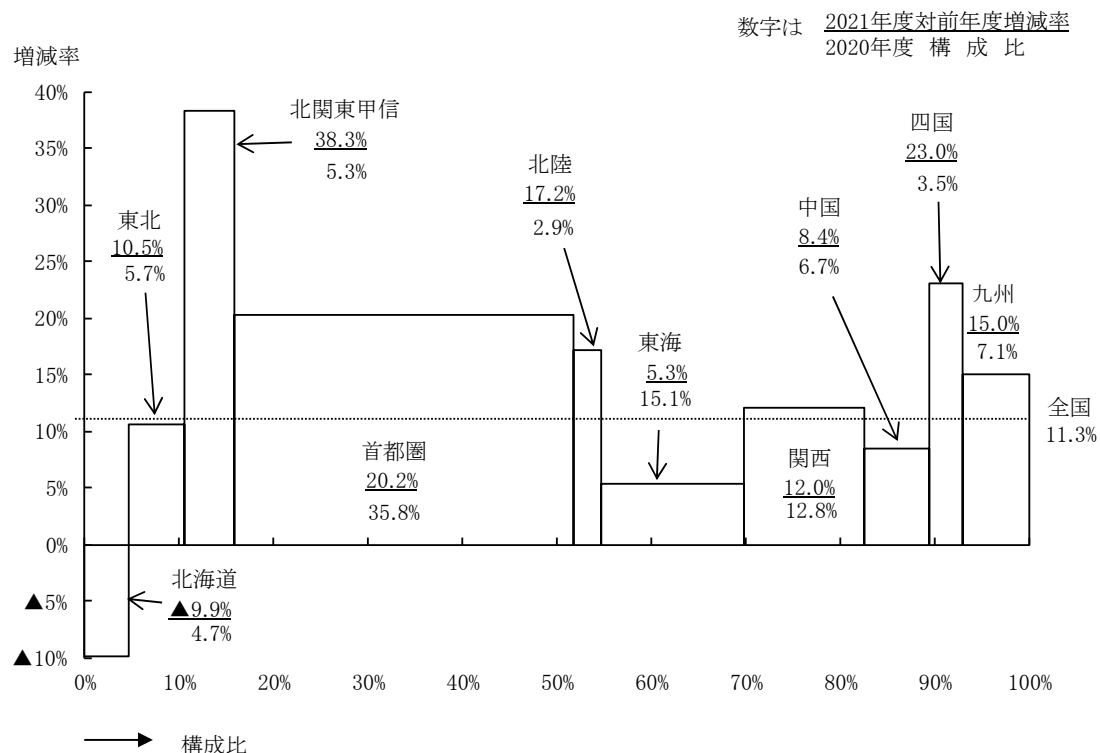
参考：ユーロ/円

平均レート：1ユーロ=124.3円

最頻値：120円以上125円未満

(注) 日本銀行「外国為替相場状況」
(17時現在の銀行間取引レートの月中平均)

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、大企業



- (1) 全国合計で11.3%増。10地域中 9地域増加、1地域減少の計画
- (2) 北関東甲信、首都圏、四国で比較的高い伸び
- (3) 北海道が唯一のマイナス

※地域区分は以下の通り

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
- 北関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 首都圏 : 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北陸 : 富山、石川、福井
- 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
- 関西 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
 3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

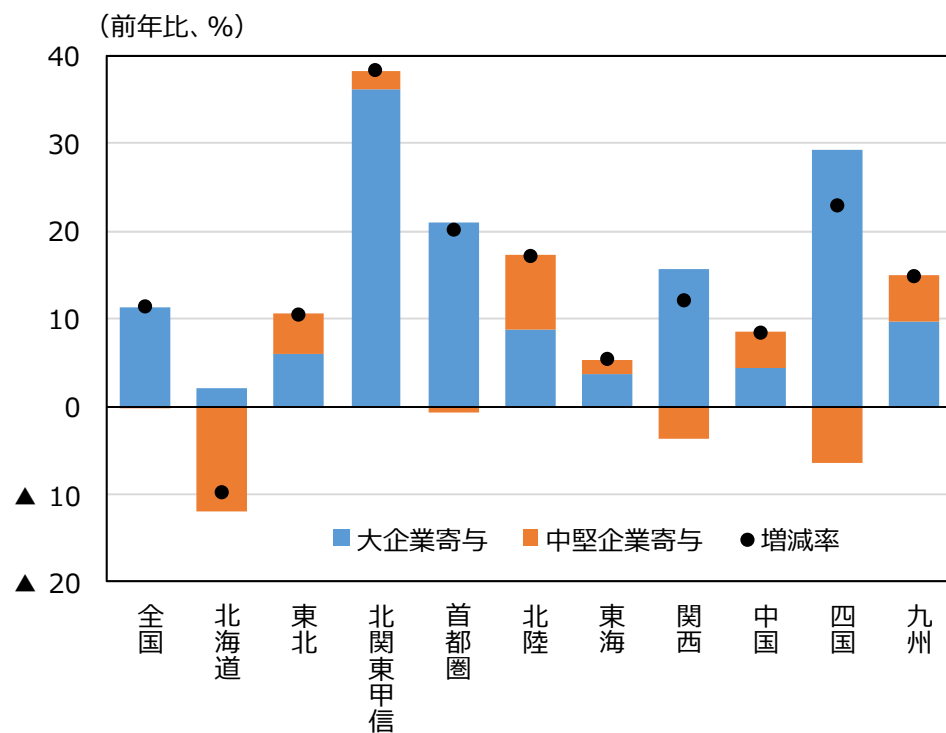
	対前年度増減率 (%)				地域別設備投資の概況
	2020年度 実績 全産業	2021年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	▲26.1	▲9.9	▲25.3	▲2.7	鉄鋼の生産設備改修が一服し、 <u>輸送用機械</u> も工場新設が完了することから、全体で2年連続減少
東北	▲20.9	10.5	3.3	20.9	大型投資のある <u>運輸</u> 、拠点新設のある <u>建設</u> 、医薬品関連で <u>化学</u> などが増加し、全体で4年ぶりに増加
北関東甲信	▲6.1	38.3	21.5	87.0	能力増強投資がある <u>化学・輸送用機械</u> 、大規模な改良がある <u>電力</u> などが増加し、全体で大幅な増加に転じる
首都圏	▲19.1	20.2	39.9	16.3	航空関連で <u>運輸</u> 、都心の再開発案件が続く <u>不動産</u> 、自動車関連で <u>輸送用機械</u> が増加し、全体で増加に転じる
北陸	▲3.6	17.2	18.7	13.1	半導体生産能力増強で <u>電気機械</u> 、自動車向けで <u>金属製品・非鉄金属</u> 、維持補修で <u>電力</u> が増加し、全体で増加に転じる
東海	▲7.8	5.3	3.3	13.0	オフィスビルや商業施設の建設のある <u>不動産</u> などが増加し、全体でも増加に転じる
関西	▲20.0	12.0	10.8	12.7	<u>化学・電気機械</u> の能力増強に加えて、物流関連・防災機能強化で <u>運輸</u> 、大規模再開発で <u>不動産</u> が増加し、全体でも3年ぶりに増加に転じる
中国	▲11.6	8.4	27.0	▲22.7	新商品対応で <u>輸送用機械</u> が増加するため、大型投資が完了した <u>電力</u> が大幅減となるものの、全体で増加に転じる
四国	▲11.9	23.0	30.7	3.4	製品高度化・能力増強投資により、 <u>電気機械</u> に加えて、 <u>非鉄金属</u> 、 <u>紙・パルプ</u> などが増加し、全体で大幅増加に転じる
九州	▲18.4	15.0	15.1	14.8	<u>非鉄金属</u> 、 <u>紙・パルプ</u> などで能力増強があることに加えて、再開発案件のある <u>不動産・運輸</u> も増加し、全体で増加に転じる
全国	▲10.5	11.3	16.9	8.5	製造業を中心に増加

(備考) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

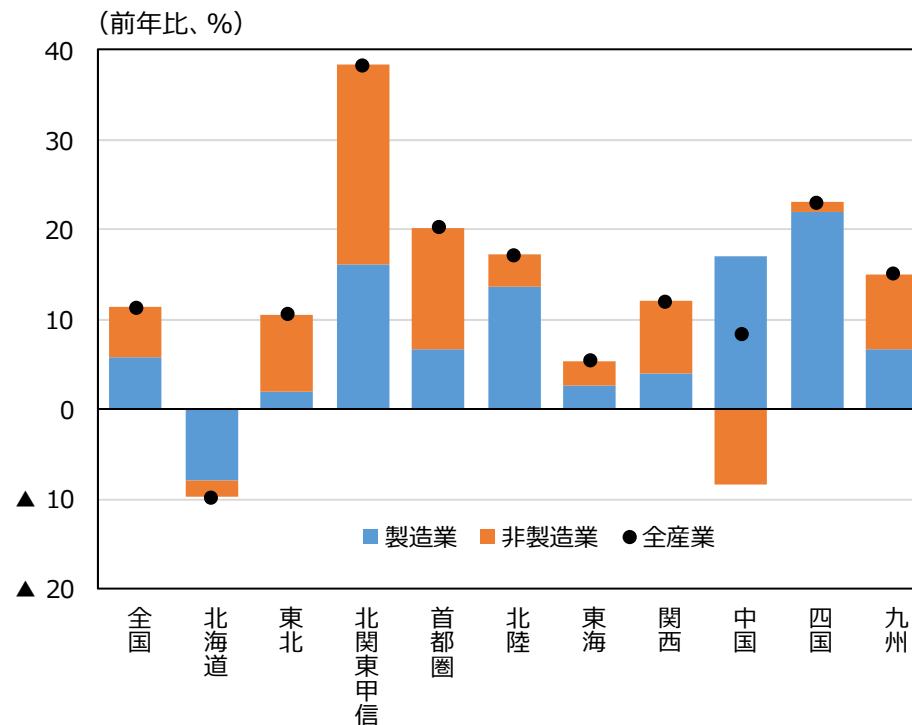
- 企業規模別にみると、全国的には、大企業の寄与で増加するが、地域毎には大企業・中堅企業の寄与は様々。北海道は、中堅企業のマイナス寄与で全体として減少の計画
- 製造業・非製造業の寄与をみると、全国では寄与が同程度となっているが、北陸・中国・四国では製造業寄与が大きく、東北・北関東甲信・首都圏・関西・九州では非製造業寄与が大きい

地域別設備投資動向

(1) 規模別



(2) 業種別



©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。